

# メディア展望

毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

## 12-2018

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<https://www.chosakai.gr.jp/>

### シンポジウム (上)

## 揺らぐ国際秩序、どう動く日本 注視すべき地政学的ポイント

### 寺島実郎

(日本総合研究所会長)



公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は「米中激突 揺れる国際秩序」問われるメディアの分析力・洞察力」をテーマに2018年11月6日、東京都内でシンポジウムを開いた。

第2次世界大戦後、国際秩序安定の基盤となってきた自由や人権、法の支配といった普遍的な価値が揺らいでいる。リーダー役を果たしてきた米国は、トランプ大統領が「自国第一主義」に外交の軸足を移し、日本やEU(欧州連合)といった同盟国との対立が深刻化。一方で強権的な政治体制を続ける中国やロシアが、国際社会に対する影響力を強めている。米国と中国の対立は貿易戦争から覇権争いの様相を呈してきた。こうした中、日本はどう行動すべきか。

シンポジウムの冒頭、西沢理事長は「米国は昨年12月に国防、国家防衛戦略を発表し、中国、ロシアとの対決姿勢を明確にした。こうした動きを、世界覇権をめぐる米中新冷戦の始まりではないかと捉える見方もある。こうした中で日本の立ち位置、そして外交政策が問われるのは言うまでもない。今回はトランプ政権の今後を占う米中間選挙という絶妙のタイミングで開催することができた。これからの議論をご期待ください」とあいさつ。寺島実郎・日本総合研究所会長の「世界の構造変化への示唆、注視すべき地政学的ポイント」と題した基調講演に続いて、松本真由美・東京大学教養学部客員准教授をコーディネーターに4人のパネリストが、混迷の度を増す国際情勢の

### 目次 (12月号)

揺らぐ国際秩序、どう動く日本……寺島 実郎	1
新聞の情報信頼度は前回から上昇……新聞通信調査会世論調査班	18
特派員リレー報告⑧平壤……松本 安二	26
独メルケル首相、党首を辞任……中田 協	34
日記で読む昭和史(90)……国分 俊英	36
同盟通信、戦時中の軍閥係写真を全て処分……沼田 清	38
大正デモクラシー中国論の命運(5)……高井 潔司	42
堀口瑞典とその兄大學(中)……鳥居 英晴	44
【プレスウオッチング】	
キーワードは「有名無実」?……小池 新	10
【放送時評】	
「文春砲」がイッテQ直撃……音 好宏	16
【メディア談話室】	
「自己責任」と「国家責任」……井芹 浩文	32
【海外情報〈米国〉】	
米中間選挙、現地で聞いたメディア利用状況……津山 恵子	12
【海外情報〈欧州〉】	
英国が巨大IT企業にデジタル課税導入へ……小林 恭子	14
【海外情報〈中国〉】	
北京市のメディア融合が本格化……魯 諤	30
書評『寛千佐子60回の告白ルポ』……前澤 猛	29
調査会だより、編集後記……	48

中で、微妙な立ち位置の日本はどう行動すべきか、メディアはこうした現状を的確に分析・洞察できているか——などについて話し合った。

「基調講演」と「パネルディスカッション」の2部構成のうち、本号は寺島実郎氏の基調講演の

概要を掲載し、次号2019年1月号でパネルディスカッションの要旨を掲載する。

### 田中角栄と加藤周一の共通性

どうも寺島です。この後行われるパネルディスカッションの前提になるような世界認識という時代認識について、若干でも参考になるような話ができればと思う。できるだけ集約して米中という問題意識に近づいていきたい。まず冒頭の余談みたいな話だが、10月を振り返って講演とかパネルディスカッションに何回か参加する機会があった。一つは京都の立命館大学で開かれた加藤周一さんの没後10周年の大会。私は03年に一度だけ対談する機会があったが、目の前に繰り広げられている不条理に、怒る力を失ったら社会科学なんか勉強したってしょうがない、というようなことをぶつけられてドキつとなった思い出がある。もう一つは、田中角栄生誕100周年記念大会というのが東京・経団連ホールで行われて、田中真紀子さんと議論する機会があった。加藤周一さんと田中角栄さんは、似ても似つかない存在で、片や保守の政治家で戦後の日本に大きな影響を残した。片や戦後知識人の中でも際立って世界を見る目線を持っていたりベラベラな思想家。ところが調べているうちに、この2人は同世代で、同時代の歴史を目撃して生きた人間の、ある種の共通性があるということに気付いた。

### 日本の針路決めた「運命の5年間」

一つは戦争だ。田中角栄さんは二等兵として、2年間の満州での体験を持っている。同僚が死んでいくのを体験しながら、彼自身は肺炎で日本に送り返されて命拾いした。彼の目線の中には軍隊生活の残虐さ、戦争の恐怖だとかが残っている。加藤周一さんは東大病院の先生、医師として戦争を体験した。あの3月10日の東京大空襲で担ぎ込まれてくる患者と格闘したというのが戦争の思い出だ。さらに原爆投下後の広島に2カ月間入って、戦争というものを直視。この人たちは戦争をリアルな体験として目撃したのであり、われわれが引き継いでいかななくてはならないメッセージを、2人の中に共有している。

もう一つは中国。この世代の人たちは中国に対して、心のどこかでじくじたる思いを共有している。今から100年前、第1次世界大戦が進行していた。1914年の開戦から19年のベルサイユ（パリ）講和会議までの5年間、私はこの5年間が日本近代史にとって「運命の5年間」だったと思う。日本自身が植民地にされてしまうかもしれないという恐怖心の中、次第に富国強兵で力をつけていくうちに、自信が過信となり、15年、中国に対する「対華21カ条の要求」を行った。第1次世界大戦で日本は、ドイツの中国・山東半島の利権を狙って参戦していったわけだが、ドイツに対して敵対する何の理由もなかった。大英帝国との

集団的自衛権が根拠だった。

明治時代、日本はドイツをモデルに国造りに動いたということもあって、ドイツには散々お世話になった。それにもかかわらず、アジアにおけるドイツの権益を奪い取るチャンスということで、日本は参戦していった。遅れてきた植民地帝国として、列強無法の植民地帝国路線に反転していった時代が、今から100年前だった。われわれが第2次世界大戦、太平洋戦争と呼んでいる戦争を、なぜ避けられなかったのかという議論が繰り返されているが、開戦直前の3、4年、私自身が日本の責任者だったとしても、あの戦争を避けられたらどうかという自信はないと言うか、追い詰められていったらどう思う。

しかし、今から100年前、インドや中国で新しいうねりのような動きが出てきた中で、日本がアジアを代弁するような形で歴史の針路を取っていたら、多分歴史の流れは日本にとって変わったのではないか。やっぱり運命の5年間だったのだろうかと思う。

### この国を衰亡させないシナリオは？

冒頭の余談が長過ぎてはいけませんが、3万7千人くらいオーガナイズしているという、日本の学会の中で一番大きい土木学会が講演を依頼してきたのが「22世紀の日本の構想」。私はいろんな講演を頼まれるが、こんなタイトルは初めて。21世紀もおぼつかないのに22世紀の話などとも思



多数の聴衆の前で話す寺島実郎氏

うわけだが、私の本の中に「1900年への旅」（新潮社、2000年）というのがある。20世紀とは何だったのかを懸命に7、8年にわたって追いつけた連載をまとめたものだ。22世紀を展望するということは、100年後を振り返る知的基盤がなければ議論なんかできない。人間機械融合論という表現があるが、AIがシンギュラリティ（技術的特異点）を超えて登場してきて、デジタルエコノミーの時代が新しいステージに入っていることをどこまで視界に入れるかというポイントが非常に重い。

もう一点は、直近に出した「ジェロントロジー宣言」（NHK出版、18年）という本で、日本が異次元の高齢化社会に向いて立ち向かっていく姿を論考したが、50年には人口が1億人を割ると言われている。1億人を超えたのが

1966年で、前の東京オリンピックの2年後だった。2008年に1億2800万人でピークアウト。日本民族という言葉があるとしたらこの民族の人口の山頂に立ち会った。しかし、既にピークから200万人減っている。早ければ48年、遅くとも53年に1億人を割ると言われている。しかも、また1億人に戻るという話では済まない。1億人を超したときは、65才以上の人は660万人しかないという点で、まるで意味が違う。瞬間は、ほぼ4000万人に迫る65才以上の人口を抱えた1億人という点で、まるで意味が違う。22世紀となると話はもっとすさまじい。22世紀を迎える頃に、日本の人口はほぼ6000万人だろうと推計されている。つまり1億2800万人でピークアウトした人口が半分になっている。考えてみると1900年、今から100年前の日本の人口は、わずかに384万人だった。そこから1億2800万人まで増やした日本民族の20世紀から21世紀初頭にかけての動きだったわけだが、ここからは6000万人前後に人口が収縮していくというサイクルの中にわれわれは入り始めている。

しかも、その中身が異次元の高齢化という社会に入るわけで、人口が減るからといって民族が衰亡するとは単純には言い切れないが、人口のエネルギーというところもあるわけで、この国を衰亡させない21世紀のシナリオというのは、ものすごく知恵が要するという点だけは確かだ。

### 「日米関係は米中関係」という意味

そこで米中関係に視点を置いた今日の本来の話に入っていきたい。日米中トライアングルという言葉がある。日米中トライアングルの過去100年間の歴史について何冊か本を出している。戦前の日米中トライアングルに関しても「ふたつのFortune—1936年の日米関係に何を学ぶか」（ダイヤモンド社、1993年）という本で、日本はなぜ戦争に追い込まれたのかということを書いた。ワシントン時代に書いた。アジア太平洋戦争あるいは第2次大戦と言われた戦争で、日本が負けたという記憶を持っている日本人はほとんどなくなっている。またアジア太平洋戦争は間違いなくアメリカに敗けたというふうには思い込んでいる。だが、正確に歴史の知識を踏み固めるならば米中の連携に敗れたと言える。このことの持つ意味はとても重い。松本重治さん（ジャーナリスト、1899～1989年）が日米関係は米中関係だと言っていた。つまりアメリカと中国との関係によって日米関係は揺さぶられるのだと、歴史の教訓としてくどいほど言っていた。20世紀の歴史を振り返って彼の言葉は至言だと思う。

### 米中蜜月なら立ち尽くすのは日本

「ふたつのFortune」は、ヘンリー・ワース（1898～1967年）というタイム・ワナーの創始者のことを追いつけた論考だった。

彼がいかに蒋介石支援だったか。親中国派というよりも、戦後は親台湾派となった人だ。そのヘンリー・ルースなる人物によって、戦前の日米中トライアングルの歴史は大きく揺さぶられたということを検証していったのが「ふたつのFortune」だ。もし、米中蜜月ということになったら、立ち尽くし戸惑うのは日本、つまり世界秩序の話ではなくて、常に日本は米中関係がどうなっているかによって揺さぶられる。戦後の日本が今まで歩んできたのに1949年に中国が二つに割れたことがいかに大きかったか。つまり戦前・戦中・戦後にかけて、ワシントンで親中国派として中心に立っていたヘンリー・ルースに象徴されるような人物が、長年の友人であった蒋介石が台湾に追い詰められたことに衝撃を受け、台湾ロビイと化して、70年代に入るまでアメリカの対中政策が引つ張られ、中国本土の毛沢東政権を承認できなかつた。したたかな英国は、49年の段階で香港問題があったから本土の中国を承認、アメリカとは大きな温度差で中国に向き合った。こう考えられたら僕の言っている意味が分かると思う。

もし本土の中国を蒋介石が掌握し続けていたら、日本の戦後復興は少なくとも30年後ろにずれ込んでいただろうと言われているし、僕もそう思う。なぜならアメリカの戦後の対アジア政策は、中国に対しての支援とか投資とかを軸にして動いただろう。ところが中国が二つに割れ朝鮮動乱が起こったことから、アメリカにとって日本という

カードの意味が変わってきた。日本を戦後復興させて、西側陣営に取り込んでいこうというシナリオが浮かんできた。われわれはそれを大きな追い風として戦後復興、成長できたと考えたら、松本重治が言い続けてきた日米関係は米中関係だということの意味が、たつたこの一つの事例を振り返ってみても浮かんでくるだろうと思う。

### 米中激突リスクで世界成長率を見直し

そういつた歴史認識に立ちながら、ファクトフラインディングを幾つか確認しておきたい。IMF（国際通貨基金）は3カ月置きに改定している世界経済見通し（10月版）で、2018年の見通しを0.2%下方修正してきた。理由の一つが米中貿易戦争。米中激突を、顕在化してきているリスクとして認識したからだ。それから欧州リスク。ドイツの求心力の衰え、イタリアの財政不安、英国の欧州連合からの離脱（ブレグジット）の不透明感などが重なって欧州についても下方修正した。加えて新興国リスクもある。アメリカの長期金利が上がってくると新興国からの金がアメリカに還流するという見方で、世界経済がダウンブローに入ってきているというのがIMFの10月版の一つの見方と言っていると思う。

そういう中で中国だが、17年は6.9%成長という高い数字を出してきた。私の見方をあえて言っておくと、この春行われた全国人民代表大会（全人代）で、憲法を改正してまで国家主席の10

年という任期制限を撤廃した。習近平という人は第3期、第4期も狙っているのだなということだけは間違いないというか、習近平の毛沢東化という言葉さえチラつく。つまり終身政権を狙っているのかという勢いで強権化しグリップしてきている。こういう状況にある政権というのは実績が必要。余人を持って代え難い人物であるという評価が必要だ。経済的にも外交安全保障的にも成果を上げているというエビデンスがいる。この6.9%という数字を見ると、元のもくあみという言葉しか思い浮かばない。習近平政権がスタートした頃は新常态と言っていた。中国のGDP（国内総生産）は政府固定資本形成と言って、インフラ投資でやたらに膨らませてきたという傾向が強い。新常态は民需主導型に切り替えるという意味だったが、再びなりふり構わぬインフラ投資にアクセルを踏んでも、GDPを膨らませてきているという感じがする。それが6.9%という数字に象徴されている。特に共産党大会とか全人代を前にしていたので、無理してでも数字を作っているという感じだった。それでも中国が減速してくれては困るという日本産業界の熱視線からすれば、ほっと胸をなで下ろしている人も多いのだろうと思う。

### 中国GDP、18年は日本の3倍に

さて、通商国家という工業生産力モデルの優等生として戦後走ってきた日本は、一体どこと貿易

することで飯を食っているのかということだが、日本のアイデンティティーを語るときにイロハのイみたいな重要な数字なので簡単に確認しておきたい。バブルのピークの頃の1990年、米国が27・4%と日本の貿易の約3割近くを占めていた。2011年に11・9%まで落ち、どんどん減ってきた。過去3年間は米国の実態経済が堅調で15%台に戻している。中国とは1990年時点では3・5%とほとんどネグリージブルだった。その後はどんどん増え、2007年に2割を超えて対米貿易を上回った。12年は対日デモなどで落ち込んだが、17年には21・7%まで再び高まってきている。このことをどう見るか。米国と中国の関係もギクシャクしてきたことだし、中国側も日本という近隣の国との関係の見直しという問題意識が高まっている。日本からすれば産業の現実を突き付けられる形で、洪々、日中関係の見直しという段階に入っているのが、現下の局面だと考えれば分かりやすいだろうと思う。

日本経済界のリーダーたちも実は本音のところでは中国をどう見ているのか混濁している。どうしてかと言うと中国のあまりの成長のスピードに頭がついていけない。2000年には中国のGDPは日本の4分の1にすぎなかった。10年に日本を追い抜いた。統計の間違いだろうなんていう話をしだす人もいたほどだ。今年18年には日本の3倍を超す。私は国土交通省のスーパー・メガリジョン構想検討会の委員をやっていて、そこで

リニアモーターカーで東京・名古屋間が40分で行なう27年ごろ、日本はどうなっているかということやシミュレーションしている。私自身、ため息をつくが、中国のGDPはどんなに少なくシミュレーションしても日本の5倍は超している。

### アジア・ダイナミズムが日本の運命左右

われわれは、よっぽど腹の下に力を入れて向き合わない、この動きについていけなくなっている。しかも若干話が複雑なのが大中華圏という言葉。私がNHK出版から出している本に「大中華圏×ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る」(2012年)というのがある。英語でいうとグレートチャイナと言うが、中国という国を捉えるためには、その海外ネットワークとの相関の中で捉えなければ見えないということを言っている。僕自身が世界を動いている実感だ。オーバーシーズチャイニーズ、われわれが華人華僑と言っている人たちが世界で6千万人動いている。その華人華僑圏の象徴とも言えるのが香港・シンガポール・台湾だ。ここでいう大中華圏というのは連結の中国という考え方。政治体制に壁はあるし、イデオロギーの違いもあるけれど産業的に連携を深めているゾーンだという考え方が、このグレートチャイナ、連結の中国という切り口だ。つまり中国・香港・台湾・シンガポールを有機的な産業連携体と捉える。日本の貿易相手先として大中華圏は31・5%まで来た。対米貿易の倍だ。また

アジアとの貿易は52・0%というところまで去年来ている。

トランプ現象とか習近平の強権化とか、プーチンの4選だとかいう状況を見ると、世界は何やら強権化という流れに入り、一寸先は闇みみたいな空気で見てはいるが、間違いなく言い切れる未来予測もあるのだというのが、私がこの段階で申し上げたいことだ。中国・インド・ASEAN5を囲む形のアジアが、6%台後半の成長軌道を今後10年走ってくるだろうということはかなり確度の高い予測だ。となると10年先を考えたときに日本にとってアジアとの貿易比重が6割を超しているということだけは間違いない。大中華圏との比重および中国との比重ももちろん政治的な要因によって変わるが、このアジア・ダイナミズムというのが日本の運命を左右するファクターになってきていることだけは、ごまかしなく言い切れるポイントだと言っていると思う。

### GAFAMの5社で時価総額4兆<sup>ドル</sup>

そこで米中関係を考えるときに、単に貿易戦争という局面だけではなくて、新しい意味合いがそれに加わってきているというのを視界に入れなければならぬ。今年のダボス会議で登場してきた言葉の中で、最も重要な世界認識の根底に置かなければいけない言葉だと僕は思うが、デジタルダイクテーターシップ(デジタル専制)というのがある。今われわれがデジタルエコノミーなる時

代を生きているということを否定する人はいないだろう。ほぼ全員がスマホを握り締めネットワーク情報革命の中を走っている中で、日本経済はなぜ、これほど低迷しているのかということに首をかしげる向きもあるだろうと思う。リーマン・ショック以降の日本経済は1%台に張り付いたように低迷している。最近よく指摘されるキーワードになってきたGAFAMというのがある。これはアメリカのITビッグ5のシンボリックな表現でGoogleのG、AppleのA、FacebookのF、AmazonのAにMicrosoftを加えたITビッグ5だ。たった五つの会社で時価総額は4兆<sup>ドル</sup>。東証一部の時価総額トップ5と対比すると、ものつくり国家日本のフロンラインにいるトヨタ自動車の時価総額は24兆円<sup>ドル</sup>っていない。アップル、アマゾン<sup>は1社で1兆<sup>ドル</sup>規模だ。</sup>ということは、トヨタはアップル、アマゾン1社の4分の1の時価総額もないということにがくぜんとする。時価総額ってそんなに大事なのですかという質問を受けることがあるが、マーケットバリューを考えたときに時価総額は重く、企業は時価総額を超えるようなリスクは取れないし、プロジェクトなんて打てない。

### グーグル、NHK、ハロウィーンの街？

つい先日、東急電鉄の幹部の方と話をした。今、東京・渋谷駅周辺の大開発をやっており、かつて東急プラザと言ったビルが超高層ビルに建て

替わり、全棟グーグルが入るそう。渋谷はNHKとグーグル、ハロウィーンの街になるだろうという冗談が言われているくらいだ。この段階でちょっと確認しておきたいのが、時価総額トップ10の1980年代からの推移。80年、戦後の復興から成長を走り抜け、日本工業生産力モデルの先端を走った企業が並んでいる。ここに日本の戦後産業史が見える。1位はトヨタ自動車販売と合併前のトヨタ自動車工業。松下電器産業、日産自動車、新日本製鉄、日立製作所などが続く。バブルのピークの90年には第2位に日本興業銀行がいた。3位が富士銀行、6位第一勧業銀行と、この三つが合併したのが今のみずほ銀行なのに、今年



講演する寺島実郎氏

の7月末のトップ10にみずほ銀行が入っていないことは感慨深く、時代の変化を感じる。2000年、セブン・イレブン・ジャパンが

8位に入ってきて、この頃、われわれは川下優位の産業構造なんていう話をしていた。

現在はどうなっているか。18年、日立製作所の時価総額は4兆円<sup>ドル</sup>っていない。アップル、アマゾン1社の40分の1という規模感だ。もっとあつげに取られるのが、ついこの間まで経団連会長会社だった新日鉄の時価総額は、わずかに2兆1千億円。アップルやアマゾンの話を持ち出さなくても、これが日本の現実だ。中国のテンセントとアリババという、たった2社で1兆<sup>ドル</sup>に迫る時価総額がある。日本のトップ5は62兆4000億円<sup>ドル</sup>だから、理論的にはその中に吸収されてしまうくらいの規模感ということにギョツとなる。

### トランプ米大統領のいら立ち

米中二極なのかとか、この構図にこそトランプ米大統領のいら立ちみたいなものが垣間見えてくる。今、世界ではアメリカの5社と中国の2社のことをニューセブンスターズと呼び始めている。セブンスターズとは、ついこの間までオイルメジャーの話だったが、オイルメジャーの時価総額は今、わずかに1兆4000億<sup>ドル</sup>だ。要するに20世紀のセブンスターズはエネルギー・オイル。21世紀のセブンスターズはデジタルエコノミーのフロントラインにある七つの会社みたいなイメージ。しかも、このテンセントとアリババと言えば、語弊があるが、西海岸に留学していた中国人の留学生が、アメリカのフロントラインにあ

る会社をパクッて、とは言はないが、持ち帰ってスタートさせて、10年前には豆粒にもなっていないかのような企業が、あつという間にここまできたということだ。

今、世界で議論している耳に付く言葉が幾つかある。一つは「かえる跳びの経済」という表現だ。カエルがびよんびよん飛び上がるように不連続に発展していくという意味で、中国のように固定電話が普及していない国の方が、一気に携帯電話が普及していくというようなパラドックスのことを言う。キャッシュレスエコノミーについて議論する人たちが軒並み指摘しているが、中国から日本にきた留学生の「自分は21世紀から20世紀に逆戻りしたような印象です」との言葉が象徴的だ。中国ではお札というものを使ったことがなかったが、日本ではまだお札を使っているのが驚いたと言うのだ。聞いたこっちが驚くような話だが、そういうかえる跳びが起り始めているというのが一つのポイントだ。

もう一つは、ここがややこしいのだが、夢に金が付く時代という表現がある。今までの企業経営というのは技術を錬磨して、評価を高めて実績につなげて、金融からの信頼を得て発展していくというプロセスだったが、西海岸ビジネスモデルというのは、ベンチャーとして面白いと評価されたら、ファンドが寄ってたかって金を付けて成功させてしまうという時代になっている。一番分かりやすいのがウーバー・テクノロジーというビッ

グデータを使った自動車の配車システムの会社だが、サンフランシスコから生まれて全米を席巻している。日本にはタクシー業界がブロックをかけたなかなか入りにくい状況になっているが、孫正義さんのソフトバンクが1兆円突っ込んだっていう例のプロジェクト。テスラモーターズという自動車会社があるが、この間初めてテスラの運転席に乗ってみたが、EV（電気自動車）であるということ以外、何の技術優位性も感じない。

### データ覇権主義めぐる米国の猜疑心

ITビッグ7、ニューセブンスターズが、圧倒的な技術優位性でそり立っているというならまだ納得いくが、ユビキタスという言葉があるように、ITというのは平準化技術だ。いつでもどこでも誰でも使えるネットワーク情報技術革命というの、一つのキャッチフレーズみたいなもので、今、われわれが生きている時代というのは、そういった基盤の上のデータリズム（データ覇権主義）だ。今、私が話しているのは、データを支配する者が全てを支配するという時代に入ってきているということだ。しかも話がツイストしている。中国の場合にはテンセントとアリババの後ろに立って、政府が政治的にデータをコントロールできるポジションにあるのではないかとこの猜疑心みたいなものが、より被害者意識を駆り立てる。しかもビッグデータの時代はクラウドという言葉があるように、データを一番コストの安いと

ころに預けるといいうことが起こっている、ひょっとしたら中国にデータリズムの時代の優位性を取られてしまうのではないかとこの要素、米中の貿易赤字という、かつての貿易戦争と違う部分があるとすれば、この部分だ。知的財産権とか、あるいはデータリズムにおける優位性を失うのではないかという不安が、アメリカ側の大きな不安の背景にあるというのがポイントの一つだろうと言っていると思う。

### 劣化する「ものづくり日本」のインフラ

いろいろ申し上げておきたいことはあるが、日本が今、置かれている現実について、もう一点だけ確認しておきたい。ものづくり国家日本なんて言っているが、そのものづくり国家の基盤インフラ部分も相当に緩んできていることを確認せざるを得ない。メディア関係の方が多いから触れるわけだが、2017年10月にアブダビで行われた技能オリンピックの国際大会で、日本はメダルの獲得数が9位に落ちた。10年くらい前までは、中国や韓国が追い上げてこようが、産業の技術基盤は盤石だと言わんばかりに技能五輪第1位を走っていた。ところが、メディアの報道の中に、この話が見えなくなった。この4、5年の大きな変化だ。日本の何が変わったかというところの間にか金融政策に過剰に依存して、株価を引き上げてマネーゲームで成長力を保っているかのように見せているが、実は基盤インフラのところ

は、とんでもないほど劣化している。それでも金銀銅メダルを取ってくれた会社と若者はいらぬ。IT基盤インフラ施工の協和エクシオ。NTTの系列みみたいな会社だが、その25歳の青年が情報ネットワーク施工で堂々と金メダルを取った。高専を出て歯を食い縛って先輩の指導を受けながら7年頑張つて、ついに金メダルを取ったという話を聞いて、今どきこんな青年が日本にもいるのだと胸が熱くなった。だが、日本のメディアでは一切紹介されていない。

### 転換点の戦後日本の成功モデル

産業国家日本として一切アテンションが向かないというのは、日本の名だたる製造企業に不祥事が続いているとか、はたまた昨今では耐震装置のデータ偽造みたいな話まで向き合わなければならなくなっていることとか、何かが日本は変わってきているということなのだろう。製造業トップの方々の中には、寺島さん、心配する必要はないよと言う人もいる。旋盤工の熟練工なんかもう要らない。現場はみんなコンピュータが支えている。熟練工なんか養成する手間暇なんて要らないのだと。しかし、本質をよく見ていただきたい。技能五輪は51種目で競い合っている大会なのだ。フラワーアレンジメントから美容理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、レストランサービスなど、これ全て日本の現場力だ。その現場力が急速になえてきている。経

営は頭から腐ると言われているが、トップの問題意識が現場をも劣化させているとしか言いようがない。

なぜ今、この話をしていかというと、戦後日本の成功モデルだった工業生産力モデル。産業力で外貨を稼いで豊かな国にしようとして走ってきた日本が、そのターニングポイントに来ていると思うからだ。新しいデジタルエコノミーという要素が加わってきて、先ほど人間機械融合体みたいな話をしたが、22世紀に向けて、そういうことを視界に入れて国造りの背中に埋め込まなくてはならない時代が来ている。そういう中で明らかに、日本の置かれている立ち位置が、いら立ちの中で向き合わざるを得ないような状況にあるのだというところを、多分皆さんも感じ取っておられると思う。

### 香港は民主化勢力一掃、台湾は孤立

さて、強権化する中国というか、若干の地政学上の大きな変化について触れておきたい。中国の強大化と強権化というのは、この春から東アジアを動いてきて実感していることだ。香港・台湾・北朝鮮はつながっているということを確認するために話題にしておきたいと思う。どういう意味かというと、まず香港。10月に香港からマカオそして中国本土とつながる大橋がついに完成。10月末に開通式をやった。もはや、香港の民主化勢力の弾圧なんていう話じゃなく、民主化勢力は完全に

一掃されたと言っても誇張じゃないと思う。つまり香港における一国二制度なんていう話は吹っ飛んでしまった。雨傘運動なんてやっていた記憶があるが、本土が一切、グリップしたと言っているような状況に入ってきている。台湾は横目でそれを見て、一国二制度なんていう話は信頼できないという思いから、9万社の台湾企業が本土に進出したと言われている。海峡を越えて大陸側の中国との間に経済的な連携を深めたのは馬英九政権だった。民進党の蔡英文政権になって何やら中国に対して独立かというくらいの空気を漂わせた時期もあったが、今、台湾に行かれたら、その空気が変化にギョツとする。沈黙を通り越して顔色が変わっているという感じがする。この夏を振り返ってみると、まずエルサルバドルと台湾が断交した。これは中国が、台湾が外交関係を持っている国に金をつっ込んでオセロゲームのようにひっくり返したものだ。台湾が外交関係を持っている国はついに19カ国になってしまった。その19カ国も南太平洋の小島みたいな国々だ。

最後の注目点と言われているのがバチカン。つまり欧州で台湾が唯一の外交関係を持っていたのがバチカン市国だった。蒋介石がキリスト教徒だったということもあって、バチカンとの関係は台湾にとつて命綱だった。ところが、この9月あたりから中国が動いた。バチカンにもものすごい勢いで圧力というか、金をつっ込んだ。本土側のカソリック教会の正当性を一歩踏み込んで認めるよう

な形にバチカンが動いてきた。もしバチカンと台湾が断交する局面がきたら、台湾の国際的孤立は避けられないと考えた方がいいと思う。今、台湾の経済界のトップの人たちと議論しているが、このところ雰囲気が変わってきている。キャピタルフライトという局面だ。もともと外省人という形で蒋介石と一緒に流れ込んで来たような人たちは、台湾にアイデンティティーがあるわけでもないから、世界の果てまで行ってもファミリビジネスで生きていこうというような形で動き始めている。日本に技術を持った中堅企業でも買って橋頭保をつくっておこうという動きが台湾から一気に出てきているという。

### 中国に生殺与奪権握られた北朝鮮

加えて、その文脈で北朝鮮を考えるべきだというのが、私が最も言いたいことだ。私は6月12日の米朝首脳会談の本質を見抜く唯一の論点で、金正恩・朝鮮労働委員長は中国の航空機でシンガポールに行ったという点をしっかり見つめることだと言いつけている。私自身、海外を動いているから分かるが、航空機で海外を動くということは、その安全性に身を委ねるといふことだ。北朝鮮の専門家は北朝鮮だって政府専用機を持っているみたいなのを言うが、米朝首脳会談に関わった連中の話を聞くと、北朝鮮は最後まで開催地をウランポートルとするようにこだわっていたそう。シンガポールに行くことになったから、金正

恩は中国の航空機で動いたと。これは変な言い方だが、生殺与奪権を握られていると考えた方がいいという動きだ。

その意味は、1955年のバンドン会議の際、周恩来がバンドンに向かう航空機を、台湾の蒋介石の一派によって香港空港で爆破された。航空機で移動するということは、それぐらいリスクがあるということだ。

去年の今ごろ、米朝と北朝鮮が一触即発なんて言われている状況の中であって、国際社会にはためにする、いろんな情報が流れる。僕のところにもおやつと思うような情報が日々入ってくる。その中で北朝鮮に中国が軍事介入する可能性みたいなのがどんどん入り始めたのが、去年の今ごろだった。どういうことかと言うと、金正恩はマレーシアでお兄さんを殺害し、叔父さんのチャン・ソクテクを処刑した。その背景には中国へのおびえと言うか、それらの人たちが中国と手を組んで自分を追い落としに来るのではないかという恐怖心みたいなものが付きまとっていたからだということだ。そうした心理の中で、中国は建前上、同盟責任を果たすという意味で、軍事衝突が起こる直前に北朝鮮を軍事的にグリッブしようとする。もし衝突が本当に起こったら、朝鮮半島の米国主導による統合ということに持っていかれかねないからだ。国境線まで米国が張り付いてくるということでは、中国にとつて願いたい下げだから、一歩前の段階で北朝鮮をグリッブするという動きが出るのでは

ないか、ということだった。そうした恐怖心が南に南北融和を求めて動かしたと言っているだろうと思う。

### 民主国家日本へのアジアの期待

その先に米朝首脳会談というのが登場してきた。つまり、中国にしてみれば和戦両様で、朝鮮半島の段階的非核化という言葉を使わされている。金正恩は3回、中国に駆け寄りように行かざるを得なくなった。段階的非核化ということは、北朝鮮が一步非核化に動けば南の在韓米軍および米韓合同演習も一步引く。3万2千人の在韓米軍が段階的削減ということになったら、中国にとっては願ってもないシナリオだ。元のもくあみのように緊張感が高まる場所に戻ったら、その時、北朝鮮はもはや中国に頼らざるを得ないというところにもう追い込まれてしまっている。きょうのシンポジウムに参加されている柯隆さんが指摘していた中国は北朝鮮に首輪を付けたという表現が、状況を極めて的確に説明しているだろうと思う。

僕は日本の立ち位置がものすごく問われていると思う。特に東南アジアの人々と向き合っていると、東アジアの中で技術を持ち、成熟した民主国家として日本が存在していることに対する期待感が、多分日本の針路にとつても重いメッセージなのだというふうにも思っている。どうもありがとうございます。

## プレス ウォッチング

# キーワードは「有名無実」? 新語・流行語で2018年 を振り返る



ジャーナリスト  
小池 新

2018年も残りわずか。今年はどうな年だったか。恒例の新語・流行語で振り返ってみよう。

### 良くも悪くもスポーツに注目

今年の特徴はスポーツに関する言葉が多かったこと。11月7日に発表された「現代用語の基礎知識選 2018ユーキャン新語・流行語大賞」30候補の中にも関連語が九つも。冬季オリンピックとサッカーワールドカップ（W杯）が開かれたほか、今年ほど各分野でスキャンダルが噴出した年はなく、良くも悪くもスポーツに注目が集まった。2月の平昌五輪からは、カーリング女子のプレー中、選手の北海道弁の会話「そだねー」と、休憩中の軽食を表す「もぐもぐタイム」の二つが候補に入った。6月のサッカーW杯コロンビア戦

で決勝ゴールを決めた大迫勇也選手に、高校時代の試合で負けた相手校キャプテンが悔し涙を流しながら叫んだ「(大迫) 半端ないって」がSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などで拡散。夏の甲子園の高校野球では、その後のドラフト会議で日本ハムに1位指名される吉田輝星投手の活躍で「金足農旋風」が吹き荒れた（準優勝）。その日本ハムからアメリカ大リーグに渡った大谷翔平選手は投打の「二刀流」で活躍し、「翔タイム」の連続で新人王に。女子テニスでは大坂なおみ選手が9月の全米オープンで日本人初優勝。日本語での独特の発言が「なおり節」と話題になった。対戦型コンピュータゲームで競う「eスポーツ」はインドネシアのアジア大会（8〜9月）で公開競技として実施された。

喜べない話題も続々。女子レスリングのパワハラで栄和人・日本レスリング協会強化本部長が辞任（4月）。日本体操協会でも暴行行為とパワハラが発覚し（8月）、アイスホッケー女子やソフトボール女子などでもパワハラが表面化した。日本ボクシング連盟では、助成金不正流用疑惑などで山根明会長が辞任（8月）。長く県連盟役員を務めたことから奈良県の選手に有利な「奈良判定」が行われていた不正疑惑も問題になった。

### メディアにも不祥事の責任

そうした一連の不祥事で最も話題になったのが日大アメリカンフットボール部の「悪質タックル」。5〜6月は連日テレビのワイドショーなどをにぎわした。結局、警視庁が「当時の監督とコ

ーチの指示は認められなかった」として、タックルした選手のみ傷害容疑で送検する判断（11月13日付夕刊各紙）。今も日大理事長は会見せず、事件の責任追及はうやむやになった印象が強い。

不祥事続発の原因は、8月28日付読売朝刊「論説スペシャル」でバルセロナ五輪女子柔道銀メダリストの溝口紀子・日本女子体育大教授が「これまで顕在化しなかっただけで、スポーツ界に必ずあったものだ。東京五輪を前にアスリートファーストの潮流に乗ってひずみが生じ、ウミがわつと出てきた」と述べたのが正解か。現役スポーツ選手までテレビのバラエティーやトーク番組に出演。山根前会長がその強烈なキャラクターを買われてテレビに登場するなど、スポーツと芸能の間の垣根が低くなったことも影響している。

メディアの責任も大きい。トラブルに対して、記者が取材対象である組織の側に立って鎮静化させようとしていると感じるのは私だけではないはずだ。典型は昨年の横綱日馬富士（当時）の暴行事件と引退に続いて、今年も巡業での「女人禁制」や貴乃花親方の退職、部屋消滅などで世間を騒がせた大相撲。九州場所で横綱稀勢の里が初日から3連敗すると、11月14日付朝日朝刊運動面で記者は「休場を決断するならばこのタイミングなのではないか」と書いた。「さらに内容の悪い相撲で黒星を重ねれば、それこそ、今場所中に進退を問う声が大きくなりかねない」。その通り4連敗で休場したが、記者が横綱の「延命」を考える必要がどこにあるのか。それは体面を重んじる所属部屋や日本相撲協会の態度ではないのか。

## 異常気象と災害が目立った

異常気象と自然災害が目立ったのも今年の特徴。7月中旬以降、各地で猛暑に襲われ、埼玉県熊谷市では7月23日、観測史上最高の41.1度を記録。熱中症による救急搬送も頻発し「災害級の暑さ」といわれた。9月6日、北海道で起きた最大震度7の地震では、苫東厚真火力発電所が完全停止するなど、道内全域が一時真っ暗となる「ブラックアウト」。台風が相次いで襲来した9月、JR西日本などは安全確保のため、事前に運休を告知する「計画運休」を実施した。しかし、混乱は避けられず、告知の時期などに課題を残した。8月、山口県・周防大島町で行方不明になった2歳男児を発見、救出した尾島春夫さんは、7月の西日本豪雨の被災地でも活動し、「スーパーボランティア」として時の人に。社会面ニュースでは、昨年の東名高速死亡事故で逮捕者が出たのをきっかけに「あたり運転」が社会問題化した。

「輸入もの」では「#MeToo」。「私も」の意味のSNS用語で、アメリカの大物映画プロデューサーのセクハラ告発から広がった。日本でも財務次官のセクハラ問題などの際に使われ、性的少数者を表す「LGBT」も頻出した。映画界からは、低予算でヒットした「カメラを止めるな!」を縮めた「カメ止め」。テレビから生まれた言葉も幾つか。「おっさんずラブ」はこれまでにない男性同士の「恋」を描いたドラマとして評判になったが、「ひよっこりはん」、「筋肉は裏切らない」となると、首をひねる人も多いのでは? NHK

のバラエティー番組「チョコちゃんに叱られる」の「ボーっと生きてんじゃねえよ!」は新聞でも取り上げられた。着ぐるみの5歳少女に叱られる大人の喜々とした表情が印象的。子どもの頃から褒められ続けたせいか、大学生が叱られることを求めていると感じた。

「君たちはどう生きるか」の漫画版が100万部を超えるベストセラーに。1937年に出版された内容は「教養のすすめ」の児童小説がなぜ今受けるのか。私見だが、臆面もなく人生を語るのではないからではないか。チョコちゃんに叱られるのと符合する気がする。流行の分野では、白髪を染めずに生かす「グレイヘア」。ネットやスマートフォン用語で「グレイヘア」。ネットやスマートフォン用語で「GAF」は推測できても、オジサンには理解不能語も。

## 「ごほん論法」で「ポスト安倍」?

政治に関する言葉は少なかった。「首相案件」は、加計学園問題で柳瀬唯夫首相秘書官(当時)が述べたと愛媛県職員が記録した。安倍晋三首相お声掛かりという意味だが、同秘書官は国会の参事人質疑で発言を否定。働き方改革関連法案審議では、高度な専門知識を有する高収入労働者を労働時間規制から外す「高プロ(高度プロフェッショナル制度)」が問題になった。「ごほん論法」は、「朝ごほん食べたか」という質問に「いえ。パンは食べたけど」と答えてはぐらかすこと。国会答弁で政府側が多用したとされたが、代表格の加藤勝信・前厚労相は11月の自民党人事で総務

会長に就任。「ポスト安倍」候補に浮上した。

今年1月号で、2018年を位置付ける大きな要素は「ブレ『平成の代替わり』」と「明治150年」だと書いた。実際に新聞各紙は「平成最後の」を合言葉に、天皇皇后の業績礼賛など、約30年を回顧する企画や特集を掲載。明治150年もさまざまに取り上げた。だが、記憶に残った記事はほとんどない。思い入れのない「アリアバイ記事」のオンパレードだったと言いきるか。

安倍首相は9月の自民党総裁選で3選され、史上最長政権の目も。しかし、「〇〇しませんか、皆さん!」と国民に呼び掛けつつ、実際は改憲などの自分の理念の実現と、政権維持のための施策優先で、国民軽視の政治と私には見える。世界的に今年最大のニュースだった初の米朝会談もその後、非核化は進展していない。

カルロス・ゴーン日産自動車前会長の逮捕も加えて、ここで取り上げた多くが、「看板」やキャッチフレーズの割に現実が伴っていない。2018年のキーワードは「有名無実」だったと言えるのでは?

最後に私事を。5月に「自分史のすすめ」(平凡社新書)を出したのがきっかけで、大学のクラブの先輩と約半世紀ぶりに再会。消息が分からなかった友人からも約40年ぶりに激励のメールももらった。そして、この欄で書いているメディアの問題も、「受け手が情報を基に自分で考え、ネットや投書などで自己表現する」ことで自分史の考え方とつながるのに気づいた。今後もメディアを考察しながら自己表現について考えを深めたい。

## 海・外・情・報

米国

米中間選挙、現地で聞いた  
メディア利用状況ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

11月6日投票の米中間選挙に際し、3日間南部ジョージア州に行き、保守層が多い同州で人々がどうメディアを利用しているのか聞いてみた。その結果を報告したい。同時に選挙直後、CNNのホワイトハウス担当記者ジム・アコスタ氏が記者証を取り上げられる事件が起きた。トランプ政権下のホワイトハウスで、メディアはどのような報道を続けることができるのかにも触れたい。

## 「分断」、一段と進む

米中間選挙は、下院で民主党が過半数を8年ぶりに奪還したこと、そして史上最年少の女性や先住民米国人などマイノリティーの下院議員が誕生したことが大きく報じられた。無論、トランプ大統領の2年間の通知表と考えた場合、大きな変化

だ。しかし上院過半数をやすやすと共和党が制したこと、中西部オハイオ州や南部フロリダ州などの激戦州の州知事選で共和党候補が勝利したこと、事実上、大統領と共和党の勝利に終わった。

なぜなら2020年の大統領選挙を見据えた場合、今回の結果は再選を狙うトランプ大統領には有利だからだ。話題を呼んだ下院議員は2年後にまた改選となる。今回新たな票につながった女性、マイノリティーなどの有権者を再び動かし、自らの改選と民主党の大統領候補を勝たせることができるのか、極めて不透明だ。これに対し、州知事と60%の非改選の上院議員は、大統領選挙に大きな影響を与えることができる。

また今回の中間選挙で強く感じたのは、16年大統領選挙の時よりも、有権者の間の「分断」がさらに進んだということだ。ジョージア州の民主党政権候補でアフリカ系米国人、ステイシー・エイブラムス氏の集会は、ほぼアフリカ系の支援者だけだった。対する共和党候補で白人男性のブライアン・ケンプ前司法長官の集会は白人だけで占められていた。州都アトランタのような都会の人種分布や男女比を全く反映していない二つの集会を見てショックを受けた。そこで話を聞いた有権者10人に、投票に際し、どんな情報を得ているかを聞いてみた。

結果として驚いたのは、新聞はデジタル版でよく読まれているということだった。逆に、テレビのニュース番組は放送時間までに家に戻れないという理由で、あまり見られていないが、オンラインの記事は読まれている。具体例を紹介しよう。

ウェブデザイナーのケビン(27)はこう話す。どちらに投票したかは明かしていない。

「オンラインにあるものを読みまくっている。公共放送PBSは一番中立だが、リベラル系と保守系のニュースサイトもチェックする。ローカル紙のアトランタ・ジャーナル・コンステイテューション(AJC)も毎日オンラインで読む。特に選挙の際は地域の問題がどこにあるのか知るのに必要だ」

10歳の頃からオンラインでニュースを読んでいたというバーテンダーのマーク(25)もこう付け加えた。

「ワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、CNN.comをオンラインで読み、YouTubeやインスタグラムも情報源だ。AJCも毎日読んでいる。オンラインであれば、時間や場所に縛られず、1日中ニュースが読める」

ブティック経営のパトリス・ハル(50)は女性でアフリカ系米国人の人権団体ボランティアをしている。彼女も1日中、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、PBSをオンラインで読むという。グーグルで特定の問題について検索することも多い。「大切なのは、リベラル系、保守系のメディアの両方を読み、自分の友人らと意見交換して、何が真実なのか自分で見分けることだ」と指摘する。

一方、独立系調査機関のピュー・リサーチセンター(本部ワシントン)によると、米国の成人の68%が、ニュースをSNSで読んでいる。68%というところ多く感じるが、「決して読まない」とい

う人も32%と3割強もいる。また、SNSで読むという人のうち、「頻繁に」が20%、「時々」が27%、「ほとんどない」が21%となっており、68%の人が、日がな一日SNSでニュースを読んでいるわけではない。前述の3人も、SNSではほとんどニュースを読まないという。

とはいえ、全体の47%の人たちのニュースの捉え方、思考が、フェイスブックなどのSNSのせいで、大きく変わっているのは否めない。それは、フェイスブックが登場するまではなかったことだ。現在、フェイスブックが採用しているアルゴリズムのために、買い物の検索結果や読んだニュースがニュースフィードに大きな影響を与えている。リベラル系の記事を読む人にはリベラル系、保守系の記事を読む人には保守系報道機関からのニュースが四六時中登場し、それをどの友人が勧めたかも一目で分かる。感情的なコメントも添えられる。それによって、1本の記事がユーザーに与える影響力がSNS誕生前よりも大きく増幅されている。

今回の中間選挙で、「分断」の進行を感じたのは、SNSに接している累積時間が増えているからではないだろうか。前述のバーテンダー、マークは投票所の列に並んでいる間、人々の間に緊張感が漂っていたのが苦痛だったという。共和・民主のどちらに投票するかを、友人や家族の間でも話題にしたくない雰囲気広がっているという。

### CNNとホワイトハウスの確執

こうした状況で、有権者に情報を送り届けてい

るメディア側にも新たに課題が浮上した。その象徴が、CNNとホワイトハウスの確執だ。

中間選挙直後のトランプ大統領の記者会見がその発端だ。CNNのジム・アコスタ記者は、米国・メキシコ国境に向かう移民キャラバンをめぐる質問をトランプ氏に途中で打ち切られたが、なおも質問。ホワイトハウスのスタッフがマイクを奪おうとしたのを拒否した。大統領は「無礼でひどい人間だ」と、会見中に記者を個人攻撃する異様な事態となった。ホワイトハウスはこの直後、同記者の入館記者証を取り上げた。

CNNは入館記者証を取り上げたことは憲法違反だとして、トランプ政権を提訴。AP通信、USAトゥデー、ワシントン・ポスト、ポリテイク、ブルームバーグ、ニューヨーク・タイムズ、NBCニュース、そしてトランプ政権に好意的な報道をしているFOXニュースまでもが、CNNとアコスタ記者への支持を表明した。

これに対し、ワシントンの連邦地裁のティモシー・ケリー判事は同月16日、記者証取り消しの決定について、決定の背景を政権が説明できず「謎に包まれている」と指摘し、「直ちに許可証を記者に返すよう命じる」との判断を下した。ケリー判事はトランプ政権が任命した判事だ。

ホワイトハウスのサンダース報道官は、同連邦地裁の判断に従い、アコスタ記者の許可証を返却した。しかしホワイトハウスは、アコスタ記者の入館許可証をなお無効にする計画であると通知したことが同月19日に明らかになっている。またサンダース報道官は「CNNには100人も記者が

いるのに、アコスタの記者証が必要とは笑える」と発言し、対立姿勢を続けている。

ニューヨーク大ジャーナリズム学科のジェイ・ローゼン教授はテレビに出演し、「ホワイトハウスと大統領だけが報道の対象ではない。報道の在り方を考える時が来た」と提案した。

米メディアはこれまで、トランプ氏のツイートや発言のファクトチェックをし、間違った、あるいはミスリーディングであるということ在必死に伝えてきた。それが報道のあるべき姿とされてきたが、「実は、トランプ氏を助けている」とローゼン教授は言う。その結果、メディア報道は事実上トランプ氏の発言だらけになっている。CNNやオンラインニュースを見ても、繰り返しトランプ氏のビデオやツイートの画面が登場する。オバマ前大統領はトランプ氏よりも前に、最多数のツイッターフォロワーを獲得していた政治家だったが、彼のツイートがいちいち報道されることはなかった。ところが1件のツイートにうそや間違い、怒りを買う内容が必ず盛り込まれているトランプ氏のツイートはほとんど毎時間、報道されている。

前代未聞のリーダーを抱え、報道機関や記者が「国民の敵」だと非難され、それを多くの有権者が信じてしまう今、伝統的な取材方法がいいのかが問われている。一部の専門家からは「ホワイトハウス記者会は取材をボイコットすべきだ」という声まで出ている。CNN記者のホワイトハウス出入り禁止事件を受けて、米メディアがどういう判断をこれから下していくのか、目が離せない。

## 海・外・情・報

欧州

英国が巨大IT企業にデジタル課税導入へ  
欧州とGAF Aの「衝突」の新たな舞台

在英ジャーナリスト

小林 恭子

10月末、英国のハモンド財務相が来年度の予算案を発表し、グーグル、アマゾン、フェイスブックなどの巨大IT企業に対し「デジタル・サービスタックス」を導入する方針を打ち出した。毎年、予算案の発表は英国国民の大きな関心事で、メディアはこれによって国民の生活がどう変わるのかを詳細に報じてきた。新税の導入は過去10年ほど続いていた緊縮財政の終焉を示唆するとともに、予算案の目玉となった。

日本で英国の予算案が大きく報道されることはこれまでほとんどなかったが、今回だけは違っていた。筆者は発表時に一時帰国中で、テレビや新聞がデジタル課税について大々的に報道したことに驚いた。驚いた理由は、欧州内で広がる米IT

大手に対する懐疑的な視点が日本ではこれまでそれほど大きく表面化せず、こうした企業による新規製品・サービスや規模拡大を喜々として報じる傾向があると認識していたからだ。今年話題になった言葉を選ぶ「『現代用語の基礎知識選』2018ユーキャン新語・流行語大賞」にGAF A（「ガーファ」）にグーグル、アマゾン、フェイスブック、アップルの頭文字を取った呼び名）がノミネートされていることもあり、日本でこうした企業に対する見方が変わってきているように感じた。

## 2%課税で最大4・4億ポンドの税収予測

デジタル・サービスタックスはグローバル市場で年間5億ポンド（約744億円）以上の売り上げを持つソーシャルメディアのプラットフォーム、ネット通販、検索エンジンを提供する事業体に適用される予定だ。黒字化していることが条件で、英国での売り上げの2%を徴収する（創業後間もないIT企業は適用外）。2020年4月からの導入を予定しており、23年ごろまでに年間4・4億ポンドの税収を見込む。ハモンド財務相は対象となる企業名を特定しなかったが、GAF Aを想定していることは明らかだった。

過去数年にわたり、英国では米企業大手による法人税の支払いが「少な過ぎる」とする論調が目立つようになった。当初やり玉に挙げたのは、米スターバックス。12年、同英国法人の売り上げは直近の3年間で12億ポンドに上ったが、法人税納付

額はゼロ。スターバックス不買運動が発生する大騒ぎとなった。メディアは次々とGAF Aの租税回避を暴露するようになり、世論の盛り上がりを受けて、15年、英国はいわゆる「グーグル税」を導入した。多国籍企業に対し、通常の法人税（20%）よりも高い税率（25%）を課したのである。GAF Aは英国での税金の支払いの仕組みを変えるようになり、フェイスブックの英国法人による法人税納付額は14年の4327万ポンドから、2年後の16年では510万ポンドに急増した。それでも、売り上げと納税額の差はいまだに大きい。例えば、昨年、フェイスブックの英国での売り上げは13億ポンドで、納税額は1580万ポンド（ガーディアン紙調べ、10月29日付、以下同）。アマゾンは同様に英国での売り上げが87億ポンド、納税額は450万ポンド。グーグルは売り上げが76億ポンド、納税額が4900万ポンド。

差がかなり大きくなる理由として税金が売り上げにはなく利益に課せられることや、支店や工場などの恒久的施設を持たない場合には原則として法人税が課せられないという国際ルールがあるためだ。税法上の恒久施設とは事業を行う一定の場所を意味し、例えば商品の保管・引き渡しだけを行う倉庫は恒常的施設とは見なされない。低税率の国で利益を計上することで納税額を低くするやり方が欧州市民の怒りを買うようになった。

国際的なIT企業への課税の在り方については、G20（20カ国・地域）、OECD（経済協力

開発機構)、EU(欧州連合)の枠組みで議論が続いているが、「その歩みはあまりにも遅い」(ハモンド財務相)。しびれを切らせ、デジタル・サービス税を打ち出した格好だ。

英国内でサービスを提供するIT企業の中で、実際に新税を課せられるのは、政府の予測では約30社になる見込みだ。BBCのテクノロジージャーの見立てによると、検索エンジンではグーグル、そしてマイクロソフトが提供するビングが対象となるのは必至だ(BBCニュース、10月30日付、以下同)。ソーシャルメディアではフェイスブック、それに写真投稿サイト「インスタグラム」(フェイスブックが所有)も対象になるかもしれないという。英国で非常に人気が高い短文投稿プラットフォームの「ツイッター」やメッセージング・アプリ「スナップチャット」はまだ黒字化していないため、デジタル・サービス税は適用されない。ネット通販ではイーベイ、アマゾンが対象となりそうだ。

### 実際の適用までには曲折も

英国のIT企業は今回の新税の課税対象となるほどの規模がない場合が多く、米企業のみ適用される可能性が高い。「もしトランプ米政権がこれを実質的な関税と見なした場合、世界貿易機関(WTO)に状況は正のために訴えることもあり得る」(英会計会社ブリック・ローザンバークのヘザー・セルフ氏、先のBBCニュースの記事)。

GAF Aに代表される巨大IT企業へのデジタル課税については、現時点で二つの流れがある。OECDの導入を決めた英国、スペイン(10月、来年からの導入を可能にする法案を提出)の流れと、日本が中心となるG20、OECD、EU

など国際的に共通ルールを作ろうとする流れだ。ハモンド財務相が発表した新税は「暫定的なルール」で、2025年には見直しをすることになっている。実施予定の20年までもしEU(売り上げの3%をデジタル課税として徴収)が決まれば、英国のデジタル・サービス税は実施されない。ただし、決定には全EU加盟国が満場一致で合意する必要がある。11月上旬の会議ではアイルランド、スウェーデン、デンマークの反対で暗礁に乗り上げた。OECDは来年中に提案を出し、20年には新たな国際ルールをまとめる予定だ。

ちなみに、日本は個別の国がそれぞれの徴税対策を講じると、多国籍企業への二重課税の可能性があり、国際的なルール作りを優先する立場を取っている。首相の諮問機関「政府税制調査会」は11月の総会で国際的な課税逃れを議論した。デジタル課税について今後日本がどのように対応するかを決めるべきだという意見が出た。またこの問題を集中して議論する専門委員会の設置も提唱された。年明けから議論を再開、来年6月までに取りまとめを出す予定となっている。来年は日本がG20の議長国となり、首脳会議やほかの各種会議が相次いで開催される。

最後に、税金問題のみならず個人情報流出でも批判の矢面に立つフェイスブックの「対欧州懐柔策」とでも言えそうな動きを記しておきたい。まず前段として、10月、フェイスブックは英国のクレッグ元副首相(在職2010年〜15年)を世界規模の広報責任者として雇用すると発表して英国内外を驚かせた。クレッグ氏は、英国の第2野党自由民主党の下院議員に選出される前は欧州議会議員。その前には欧州委員会で働いた経験もあり、欧州政治の専門家と言ってよい。自由民主党は党名が示唆するように、個人の自由やプライバシーを重要視する政党で、GAF Aに対し批判的な姿勢で接してきた。そんな政党の出身者で一時は党首でもあったクレッグ氏をいわば「取り込んだ」ことで、フェイスブックは対欧州戦略に本格的に取り組み意欲を示した(英国内では、フェイスブックに雇用されたクレッグ氏に対し、「裏切り者」という見方が一部で出た)。

欧州政治とフェイスブックを取り持つ立場に立ったクレッグ氏は、11月中旬、フランス政府と協力しながらヘイトスピーチの根絶を目指すプロジェクトを発表した。来年1月から、フェイスブックはフランスの官僚を社内へ招き入れ、アルゴリズムや人的資源を使ってどのようにヘイトスピーチを処理しているのかを見てもらうという。世界に翼を広げる巨大GAF Aとその翼を切り取るうとする欧州側の絡み合いは、来年も熱く続きそうだ。

## 放送時評

## 「文春砲」がイッテQ直撃 日テレ看板番組にやらせ疑惑



上智大学教授  
音 好宏

また、「文春砲」である。

「週刊文春」11月15日号（11月8日発売）が、「『イッテQ！』は宮川大輔『祭り企画』をデッチ上げた 日テレ看板番組に重大疑惑」という見出しで、スクープ記事を掲載した。日本テレビの人気番組「世界の果てまでイッテQ！」でのヤラセ疑惑を報じたのである。

「週刊文春」によると、今年5月20日に、同番組が放送した「橋祭りinラオス」というのは、それまで現地に存在しなかった祭りで、この番組のために「日テレ側の提案」によってつくられたものだったという。

番組では、水上に橋のように渡された全長25メートルの板の上を、障害物をかわしながら自転車走り

抜けることを競う祭りとして紹介。番組内では、「今、橋祭りは東南アジアで大流行。開催される地域ごとにルールを定め、行われている」というナレーションまで流れたという。

「週刊文春」の記事では、そもそもこのような祭りは東南アジアに存在せず、「イッテQ」の現地コーディネート会社が、自作自演したものだったと伝えている。

この祭り企画というのが、「イッテQ」の人気企画「世界で一番盛り上がるのは何祭り？」と銘打って、同番組のレギュラーメンバーであるお笑いタレントの宮川大輔が、世界各地の「祭り」に、体当たりで参加するというもの。向こう傷を恐れない宮川リポーターによる体を張った迫真のリポーターが視聴者の支持を得て、同番組の人気企画となっていた。

「イッテQ」という番組は、リポーターを務める芸能人が世界の果てまで出向き、その土地の生の姿を伝えるというコンセプトで成り立っている。バラエティー番組とはいえ、視聴者は、秘境を含めて、世界各地に赴いたりリポーターたちが、現地での体験に対するリアルな反応に、笑い、驚き、楽しむのである。もちろん、ここでは、現地のリポーターたちが体験する現地のイベントや自然現象が、制作者によってつくられたものであるとは思っていない。そのリアリティーに、視聴者はシンパシーを感じるのである。それが、制作者側の「つくりもの」であったとすれば、視聴者の

期待、信頼を著しく損ねるものと言わざるを得ない。

### 後手に回った日本テレビの対応

「週刊文春」の記事において、日本テレビ側は、週刊文春の取材に答え、「番組サイドで企画したり、セットなどを設置した事実はありません」と疑惑を全面的に否定。「週刊文春」発売後の11月8日に正式にコメントを発表し、「『橋祭り』は実際に現地で行われているが、放送された会場での開催は今年が初めて。番組内では毎年同所で開催されているかのような誤解を招く表現がありました」と部分的に謝罪しているものの、現地のコーディネート会社の責任にしようしているように受け取られかねない対応だった。この最初の日本テレビの対応は、何とも歯切れの悪いものであったと言わざるを得ない。

疑惑が払拭されなのまま、報道が過熱する中、11月14日になって、日本テレビは、コーディネーター会社が実質的な主催者となって開催したケースがあったこと、撮影経費の中から、開催費用や賞金、協力費も支払われていたことを認めた。

「週刊文春」は11月22日号（15日発売）で、新たな疑惑として、昨年2月12日に同番組で放送したタイの「カリフラワー祭り」についても、コーディネート会社が費用負担し、もともと存在しなかった祭りを創作。番組化したとする記事を掲載する。この記事が出るに及んで、日本テレビは、

追い詰められた格好となった。

日本テレビの大久保好男社長は、11月15日の民放連会長の定例記者会見で、「イッテQ」問題に関する記者の質問に応え、「祭り」企画を当面休止するとともに、これまで「イッテQ」で放送した「祭り」企画の約110本を、社内でも調査すると明らかにした。

この会見後、最初の放送となった18日の「イッテQ」では、番組の冒頭で、この疑惑について「疑念を抱かせ」心配をおかけする事態に至ったなどとテロップにより説明、謝罪を行った。

過去の「祭り」企画全ての社内調査が始まったばかりでもあり、今回のやらせ疑惑の全容解明には、いましばらく時間がかかるだろうが、日本テレビには、原因の究明とその説明。そして、信頼回復のための再発防止策の提示が求められよう。

今回の「イッテQ」問題に関しては、日本テレビの初動の対応の悪さを指摘する声は多い。

その背景には、問題となった「イッテQ」が、日本テレビの看板番組であることはもちろん、この番組が放送されている、日曜の夕方からゴールデンタイムにかけては、他局の追隨を許さない日本テレビの「鉄板」とも言うべき強力な時間帯ということがあるのではないか。日曜の17時台の「笑点」、19時台「ザ！鉄腕！DASH!!」、20時台の「世界の果てまでイッテQ」、21時台の「行列のできる法律相談所」と、軒並み高視聴率番組が続く編成となっている。現在、日本テレビは、

視聴率競争でトップを走っているが、その重要なけん引力となっているのが、この日曜の夕方からゴールデンタイムにかけての高い視聴率であり、それが日本テレビの営業成績の好調を下支えしているのである。

そのようなこともあって、そのど真ん中に編成されている「イッテQ」を傷つけたくはなかったであろうし、ましてや、番組打ち切りといった事態への展開は、何としても避けたいという思いが働いていたことは想像に難くない。看板番組を傷つけたくないという思いが、結果的に、対応を遅らせることにつながったのではないか。

### テレビ全体の信頼が問われている

この「イッテQ」問題に関する一連の報道に接しながら、デジャブ（既視感）を覚えるのは、私だけではないだろう。2007年1月に起こった関西テレビの「発掘！あるある大事典II」におけるやらせ事件である。「納豆を食べたらやせる」という企画が、外部制作会社の担当ディレクターの捏造企画であったことが発覚。社長が引責辞任し、再発防止に向けた大胆な社内改革、制作会社との関係改善が断行される一方で、BPO（放送倫理・番組向上機構）に放送倫理検証委員会が設置されるきっかけにもなった。

この「あるある」問題を受ける形で、放送専門誌の「GALAC」2007年6月号に、放送局の不祥事と視聴率の関係を分析した「視聴率リテ

ラシー 『あるある大事典II』捏造と視聴率」という興味深い記事が載った。筆者は、長年、ビデオサーチで視聴率調査を分析してきた経験を持つ藤平芳紀氏。藤平氏は、2003年の日本テレビ・プロデューサーによる視聴率不正操作事件や、1995年のTBSオウム事件などを実例に、テレビ局で起こった不祥事が、その局の視聴率にどう影響していくのかを分析、考察している。それによると、当該テレビ局は、事件発覚直後から緩やかにではあるが視聴率が下がり始めていくという。

ただ、10年前と決定的に異なるのは、メディア環境の変化である。テレビ局の視聴率競争はゼロサム・ゲームであり、どこかの局の視聴率が下がれば、他の局の視聴率が上がるというのが、これまでの構図であった。しかし、メディアが多様化し、動画配信で、いつでも容易にコンテンツにアクセスできる環境が整いつつある中で、テレビ放送への未接触者が増えている状況がある。

先例は、新聞界にある。2014年に発生した朝日新聞のいわゆる吉田証言・吉田調書問題で、朝日新聞パッシングが起こり、朝日は大幅に部数を減らしたとされるが、その部数減が他紙の部数増につながることはなく、他紙も同様に部数を減らすこととなった。

テレビの不祥事が発生すると、当該テレビ局のイメージがダウンするのみならず、テレビ放送全体の信頼性が揺らぐ事態が懸念されるのである。

# 新聞の情報信頼度は前回から上昇

## ニュース接触は民放テレビがトップ、NHK、新聞が続く

### 第11回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)

は2018年8月17日から9月4日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第11回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、約63%の3135人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。今回は11回目を迎え、質問構成を大きく変更した。各メディア間で、ニュース接触状況等を比較し、新聞に与えられた課題や問題点を明確にしようという試みである。その背景として新聞閲読率が毎年低下し、ネットニュースの台頭が進行しているという現状を考慮している。

は全体的に関心が低下——などが明らかになった。今回(上)は主な調査結果を報告し、来年月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

#### ニュースとの接触率は民放がトップ

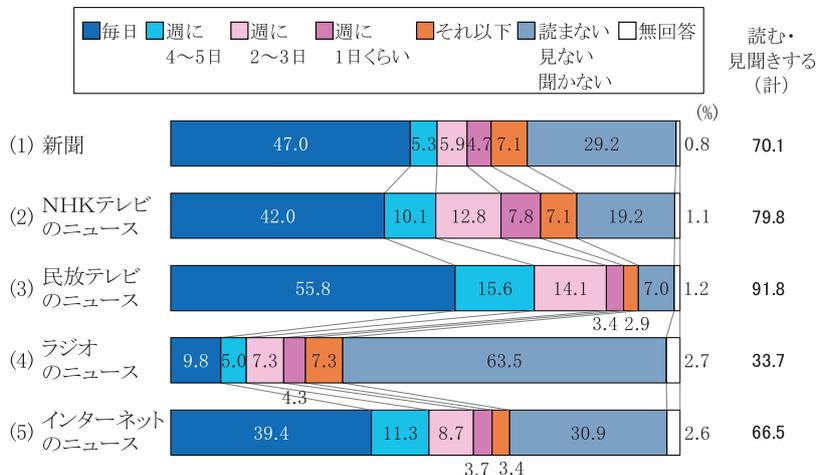
ここ数年、ニュースの無料化が劇的に進んでいる。スマホやパソコンさえあれば、ポータルサイト(ヤフーやグーグルなど)、キュレーションサイト(スマートニュースなど)、SNS経由で誰でも手軽にニュースを閲覧できる時代になった。このような時勢に、人々はどうのようなメディアでどのようにニュースと接触しているのだろうか——具体的に見てみよう。

接触状況については、接触率(注:「毎日」は「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが91・8%、NHKテレビのニュースが79・8%、新聞が70・1%、インターネットのニュースが66・5%、ラジオのニュースが33・7%となった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55・8%、新聞が47・0%、

調査結果からは①ニュースへの接触頻度は民放テレビが最も高く、以下、NHK、新聞、ネットの順②新聞の情報信頼度は2年続けて上昇③新聞購読率は低下傾向が継続④時事問題については民放テレビで見聞きたい⑤憲法改正問題について

「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが91・8%、NHKテレビのニュースが79・8%、新聞が70・1%、インターネットのニュースが66・5%、ラジオのニュースが33・7%となった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが55・8%、新聞が47・0%、

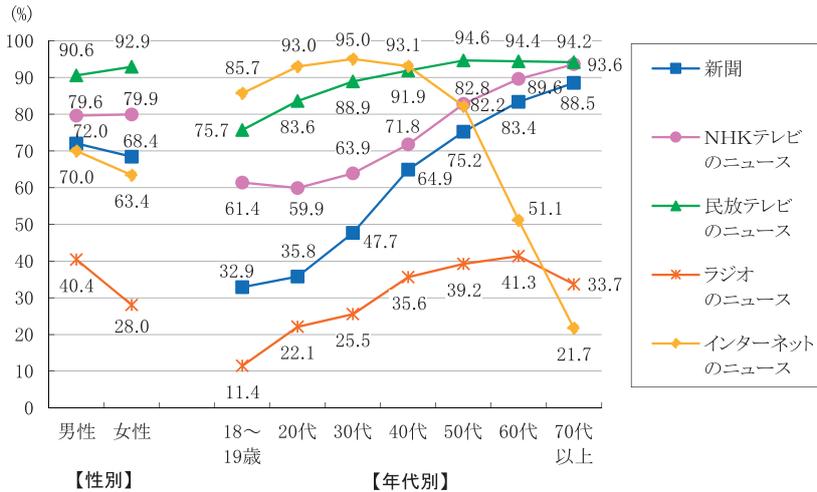
図表1 ニュースとの接触状況



NHKテレビのニュースが39・4%、インターネットのニュースが39・8%となった(図表1)。

接触時間は、平均接触時間が長い順に、民放テレビのニュースが36・2分、NHKテレビのニュースが29・4分、新聞が24・8分、インターネットのニュースが23・4分、ラジオのニュースが22・4分となっている。民放テレビのニュース接触時間が他のメディアより長くなっているが、こ

図表2 ニュースとの接触状況（性別・年代別）



これはニュースに特化していない番組、例えば昼間や夕方の総合情報番組も含め回答されていると思われる。

**ニュース接触率、40代以下はネットがトップ**

ここで、性別、年代別にニュースとの接触率を見てみる。まず性別では、各メディアのニュース接触率の順番は男女とも同じ。ただし、民放テレ

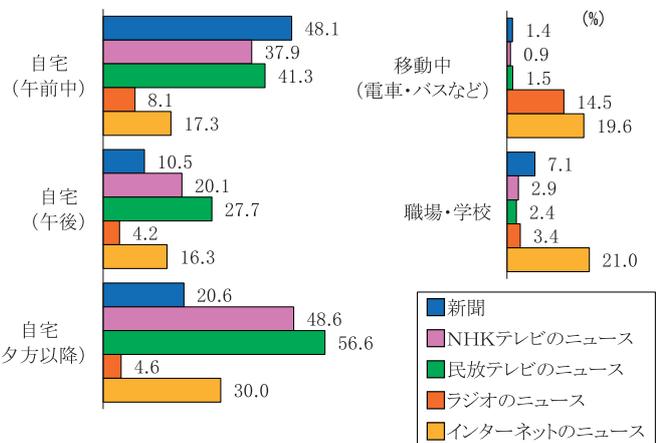
ビが2・3位、NHKテレビが0・3位女性の方が高く、新聞が3・6位、インターネットが6・6位、ラジオが12・4位男性の方が高くなった。次に、年代別では、40代以下でインターネットが1位、50代以上は民放テレビが1位となった。民放テレビは最も低い18〜19歳でも75・7%、20代以上で80%以上と全ての年代で高くなった。インターネットは50代以下で80%を超えた。NHKテレビと新聞は年代が高いほど接触率も高くなる傾向があり、NHKテレビは50代以上、新聞は60代以上で80%を超えた。これらから分かるように、メディア別のニュース接触率は年代差が顕著に表れている（図表2）。

**個別分野でも民放が全てトップに**

どんな場所、時間帯にニュースと接触しているのかを見ると、新聞は「自宅（午前中）」が48・1%で最も高く、民放テレビのニュースとNHKテレビのニュースは「自宅（夕方以降）」（民放56・6%、NHK48・6%）が最も高かった。インターネットのニュースは「自宅（夕方以降）」が30・0%で最も高いが、「職場・学校」（21・0%）、「移動中（電車・バスなど）」（19・6%）も高かった（複数回答）（図表3）。

政治、経済、社会、国際情勢など分野ごとのメディア別接触状況はどうだろうか。今回は8分野について接触状況を聞いたところ、全ての分野で「民放テレビ」が最も高くなった。2位には、政

図表3 ニュースと接触する場所



次に各メディアの印象を尋ねたところ、「情報信頼できる」「社会的影響力がある」ではNHKテレビが1位に、「情報が面白い・楽しい」「情報分かりやすい」「情報が役に立つ」「情報源として欠かせない」「情報の量が多い」では民放テレビが1位に、「手軽に見聞きできる」ではインターネットが1位になった（複数回答）。新聞は、

図表4 読んだり見たりするメディア

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	読まない 見ない 聞かない
政治に関すること	民放テレビ 63.7	NHKテレビ 52.8	新聞 45.4	インターネット 33.5	ラジオ 8.7	雑誌 3.3	4.7
経済に関すること	民放テレビ 61.8	NHKテレビ 48.5	新聞 44.4	インターネット 34.2	ラジオ 8.3	雑誌 3.9	8.2
社会に関すること	民放テレビ 71.5	NHKテレビ 53.0	新聞 47.9	インターネット 41.1	ラジオ 10.5	雑誌 4.1	3.2
国際情勢に関する こと	民放 テレビ 62.9	NHK テレビ 52.4	新聞 42.9	インター ネット 35.3	ラジオ 8.2	雑誌 2.8	6.5
地域に関すること	民放 テレビ 56.3	新聞 49.1	NHK テレビ 37.9	インター ネット 32.0	ラジオ 9.5	雑誌 3.9	5.6
スポーツ・芸能に 関すること	民放 テレビ 73.5	インター ネット 50.9	新聞 41.2	NHK テレビ 40.0	ラジオ 9.7	雑誌 8.6	3.9
文化に関すること	民放 テレビ 59.6	NHK テレビ 43.5	新聞 40.6	インター ネット 38.8	雑誌 8.8	ラジオ 7.8	7.0
生活・健康に関す ること	民放 テレビ 67.5	インター ネット 46.9	NHK テレビ 43.4	新聞 38.5	雑誌 16.6	ラジオ 8.1	3.8

「情報が信頼できる」で2位に、「社会的影響力がある」「情報が分かりやすい」「情報が役に立つ」「情報の量が多い」で3位となった(図表5)。

個別分野からさらに一歩踏み込んだ具体的な時事問題について、どのメディアで読んだり、見たりしたいかを聞いた。結果は図表6の通りで、「日本の財政、税制」「選挙制度改革」はNHKテレビが1位となったが、他の項目は全て民放テレビが1位を占めた。新聞は「年金・医療・介護」「雇用環境、ブラック企業」で2位となった。イ

図表5 メディアの印象

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
情報が信頼できる	NHKテレビ 62.1 (57.7)	新聞 56.6 (57.3)	民放テレビ 39.6 (20.4)	インターネット 14.1 (13.1)	ラジオ 10.5 (10.3)	雑誌 2.4 (1.9)
社会的影響力がある	NHKテレビ 57.4 (55.3)	民放テレビ 54.4 (48.4)	新聞 48.6 (48.7)	インターネット 36.7 (41.9)	ラジオ 6.0 (7.5)	雑誌 4.4 (9.1)
情報が面白い・楽しい	民放テレビ 65.7 (61.2)	インターネット 44.1 (42.4)	NHKテレビ 22.2 (17.9)	新聞 20.2 (15.3)	雑誌 12.7 (18.9)	ラジオ 9.0 (11.6)
情報が分かりやすい	民放テレビ 58.9 (43.7)	NHKテレビ 47.0 (45.8)	新聞 37.4 (37.1)	インターネット 30.7 (29.7)	ラジオ 7.2 (7.6)	雑誌 3.7 (5.0)
情報が役に立つ	民放テレビ 52.0 (37.5)	NHKテレビ 45.6 (42.4)	新聞 42.3 (47.8)	インターネット 40.9 (41.4)	ラジオ 8.7 (10.8)	雑誌 7.9 (10.5)
情報源として欠かさない	民放テレビ 49.8 (38.7)	インターネット 45.2 (47.1)	NHKテレビ 43.6 (41.8)	新聞 42.3 (44.7)	ラジオ 8.9 (10.0)	雑誌 4.1 (5.6)
情報の量が多い	民放テレビ 44.0 (31.5)	インターネット 42.2 (45.4)	新聞 36.3 (39.6)	NHKテレビ 31.5 (23.5)	雑誌 4.4 (5.6)	ラジオ 3.8 (3.6)
手軽に見聞きできる	インターネット 55.3 (54.7)	民放テレビ 54.3 (49.2)	NHKテレビ 34.5 (32.9)	新聞 33.5 (36.3)	ラジオ 11.4 (15.0)	雑誌 6.2 (8.2)

注：( )内は昨年度調査の数値

インターネットは全項目で4位となった。

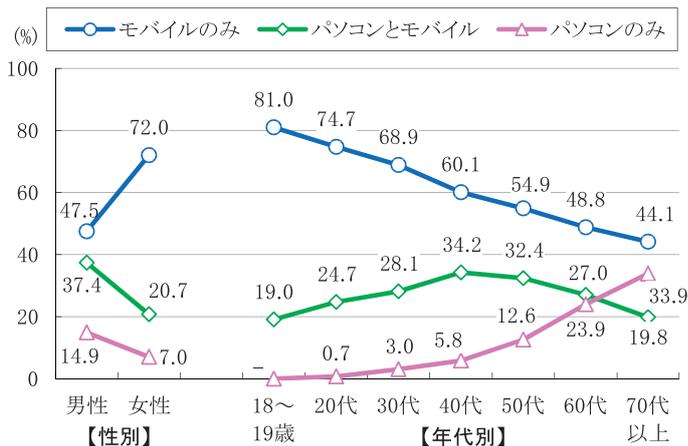
**ネットニュースは9割弱がスマホ・携帯電話**

インターネットニュースの情報は以下の通りである。インターネットニュースを見る時に使用する機器は「スマートフォン・携帯電話」が86・0%、以下、「パソコン」が

図表6 時事問題で読んだり見たりしたいメディア

	1位	2位	3位	4位	読まない 見ない
年金・医療・介護	民放テレビ(54.2)	新聞(52.6)	NHKテレビ(51.2)	インターネット(36.2)	(4.4)
子どもの虐待	民放テレビ(63.6)	NHKテレビ(46.8)	新聞(42.6)	インターネット(33.5)	(5.6)
貧困、生活保護	民放テレビ(53.4)	NHKテレビ(46.3)	新聞(43.2)	インターネット(29.1)	(8.2)
待機児童、保育の問題	民放テレビ(56.0)	NHKテレビ(45.5)	新聞(42.4)	インターネット(28.6)	(9.7)
女性の社会進出	民放テレビ(52.6)	NHKテレビ(42.1)	新聞(40.7)	インターネット(28.7)	(11.2)
雇用環境、ブラック企業	民放テレビ(53.1)	新聞(42.2)	NHKテレビ(40.5)	インターネット(38.0)	(8.1)
景気・物価	民放テレビ(53.2)	NHKテレビ(50.7)	新聞(49.8)	インターネット(32.5)	(6.0)
日本の財政、税制	NHKテレビ(51.1)	民放テレビ(50.4)	新聞(49.7)	インターネット(28.1)	(7.5)
原発、エネルギー問題	民放テレビ(54.0)	NHKテレビ(51.1)	新聞(47.2)	インターネット(29.2)	(7.9)
災害や防災	民放テレビ(65.0)	NHKテレビ(61.0)	新聞(50.7)	インターネット(41.2)	(2.7)
選挙制度改革	NHKテレビ(50.3)	民放テレビ(50.2)	新聞(46.6)	インターネット(25.1)	(11.3)
外国人労働者	民放テレビ(45.2)	NHKテレビ(40.6)	新聞(38.6)	インターネット(24.3)	(18.8)
日米関係、基地問題	民放テレビ(54.1)	NHKテレビ(52.6)	新聞(46.4)	インターネット(28.4)	(9.8)
北朝鮮問題	民放テレビ(59.1)	NHKテレビ(54.7)	新聞(47.7)	インターネット(30.5)	(7.3)
日本の防衛対策、自衛隊	民放テレビ(54.3)	NHKテレビ(53.7)	新聞(47.9)	インターネット(29.7)	(8.8)

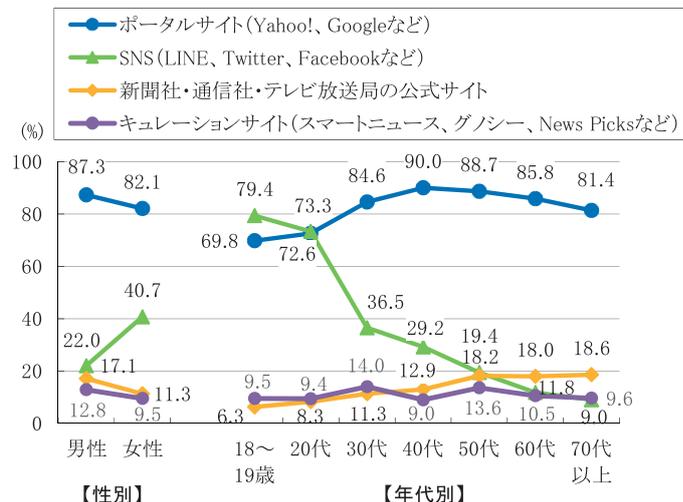
図表7 ネットニュース閲覧に使用する機器 (性別・年代別)



39・7%、「タブレット」は12・7%となった(複数回答)。これらをインターネットニュースを見る時に使用する機器の回答から、「モバイルのみ」「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」に分類すると、「モバイルのみ」が60・1%、「パソコンとモバイル」が28・9%、「パソコンのみ」が10・9%であった。

これを性別、年代別に見たものが図表7である。「モバイルのみ」は、男女、年代にかかわらず、「パソコンとモバイル」「パソコンのみ」の割合を上回った。「モバイルのみ」は、男性(47・5%)より女性(72・0%)で多く、年代別で

図表8 ネットニュースを見る時のアクセス先 (性別・年代別)



は、70代以上の44・1%から18~19歳の81・0%にかけて、年代が下がるにつれて多くなった。インターネットニュースを見る時、どこへアクセスするかについては、「ポータルサイト」が84・6%と突出して多く、以下、「SNS」が31・5%、「新聞社・通信社・テレビ放送局の公式サイト」が14・1%、「キュレーションサイト」が11・1%であった(複数回答)。年代別に見ると、「ポータルサイト」は30代以上の全年代で80%を超えた。「SNS」は、20代以下で第1位となっており70%台であった。「新聞社・通信

社・テレビ放送局の公式サイト」は、50代以上でも18・0%~18・6%にとどまった(図表8)。

次にインターネットニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするかどうかを尋ねた。「気にする」と答えた人が39・9%(「いつも気にする」10・2%と「まあ気にする」29・7%の計)、「気にしない」と答えた人が60・1%(「全く気にしない」18・1%と「あまり気にしない」42・0%の計)となった。性別、年代別にかかわらず、「気にしない」と答えた人が「気にする」と答えた人より多くなった。「気にしない」は、性別では女性(63・8%)、年代別では30代以下と60代で60%を超えた。昨年度調査と比較すると、「気にする」が2・6ポイント減少し、「気にしない」が3・0ポイント増加した(図表9)。

**信頼性が低くても、ニュースは無料がよい**

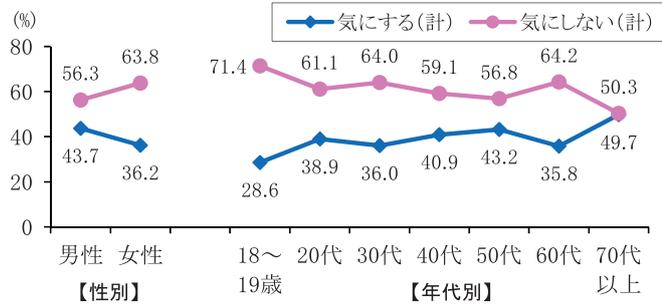
今回はニュースの信頼性と対価についての質問を新規に設定している。これは「A…信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」として「Aに近い」と「どちらかと言えばAに近い」の合算値、「B…信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」として「Bに近い」と「どちらかと言えばBに近い」の合算値で双方を比較したものである。「A…信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」と考える人は45・1%で、「B…信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」と考える

人（25・5%）を19・6%<sup>1</sup>上回った。「どちらとも言えない」は27・7%であった。年代別に見ると、全ての年代で「A：信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」が「B：信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」を上回った。「A：信頼性が低くても、ニュースは無料で入手したい」は年代の低い層で高くなっており、40代以下では50%を超えた。一方、「B：信頼性の高いニュースを入手するために、代金を支払ってもよい」は50〜60代で多く30%前後となった。前述のインターネットニュースに疑義を感じることなく受け入れている実態、低コス

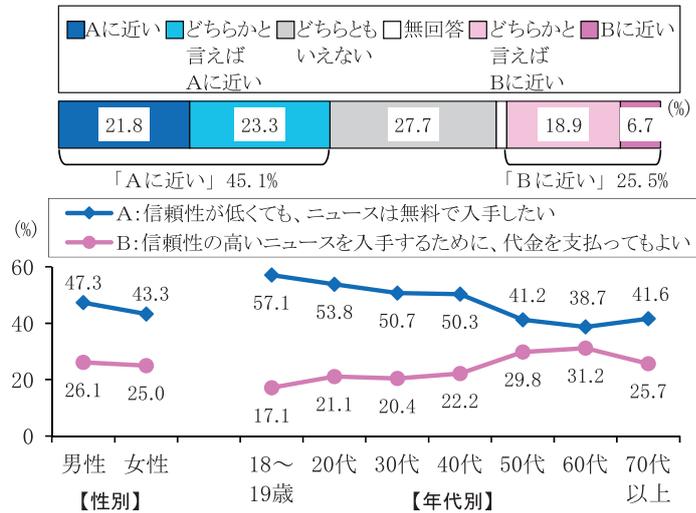
図表9 ネットニュースの出所を気にするか



「気にする」39.9%（昨年42.5%） 「気にしない」60.1%（昨年57.1%）



図表10 ニュースの信頼性と対価



トのためには信頼性を不問とする姿勢はメディア全般の質を著しく落としかねない危険性を包含しており、メディア・リテラシーを高めていく取り組みが重要性を増すであろう（図表10）。

**新聞の信頼度得点は上昇、ネットは低下**

ここで、第1回調査から欠かさず質問している各メディアの情報信頼度を見てみよう。各メディアの情報信頼度の程度信頼しているかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数を

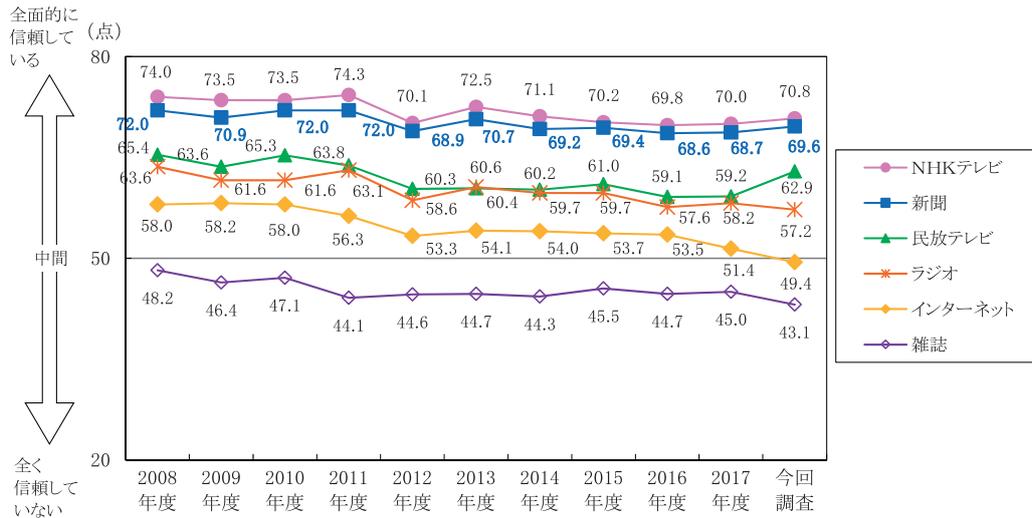
付けてもらったところ、「新聞」は69・6点となり、前回調査より0・9点上昇した。「NHKテレビ」は70・8点で0・8点の上昇（前回調査70・0点）、「民放テレビ」が62・9点で3・7点の上昇（前回調査59・2点）、「ラジオ」が57・2点で1・0点の低下（前回調査58・2点）、「インターネット」が49・4点で2・0点の低下（前回調査51・4点）であった（図表11）。

**新聞の購読率、第1回調査時から約20%低下**

ここからしばらくは新聞の購読率や満足度など、新聞全般に対する評価を紹介したい。まず新聞の購読率を見ると、08年度の88・6%から今回調査の69・4%へ約20%減少しており低下傾向が

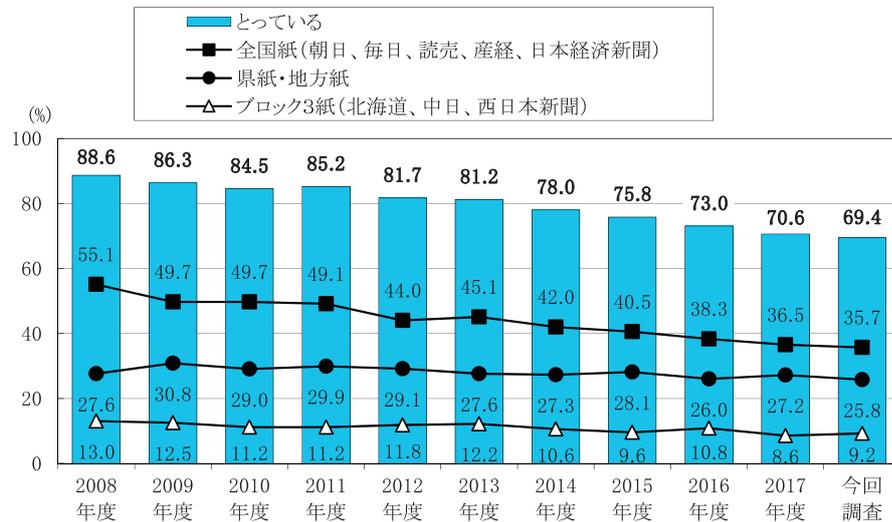
冒頭でも記したように、今回は質問全般を再構成している。前回（第10回）までは新聞紙面の購読、閲覧を前提とした質問構成であったが、今回は六つのメディアについて並列比較することを主眼としている。その再編が少なからず結果数値に影響しているとも考えられ、今回の結果を踏まえ今後の推移を見守りたい。

図表11 各メディアの情報信頼度（時系列）



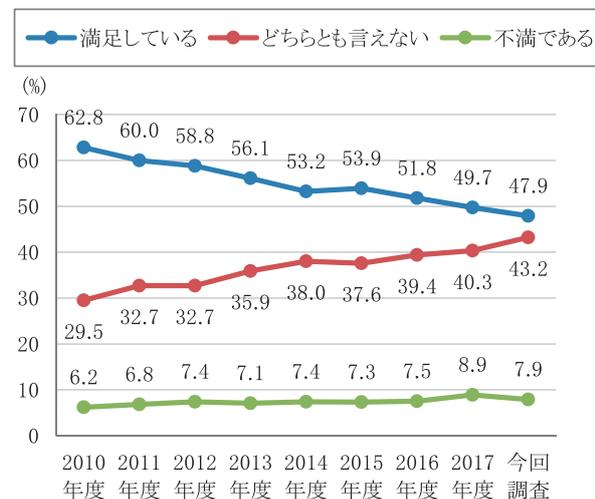
顕著である。種別では全国紙の落ち込みが大きい。08年度の55・1%から今回調査の35・7%へ19・4ポイント低下した。県紙・地方紙が08年度27・6%から今回調査25・8%とわずかながら低下し

図表12 月ぎめでとっている新聞（時系列）



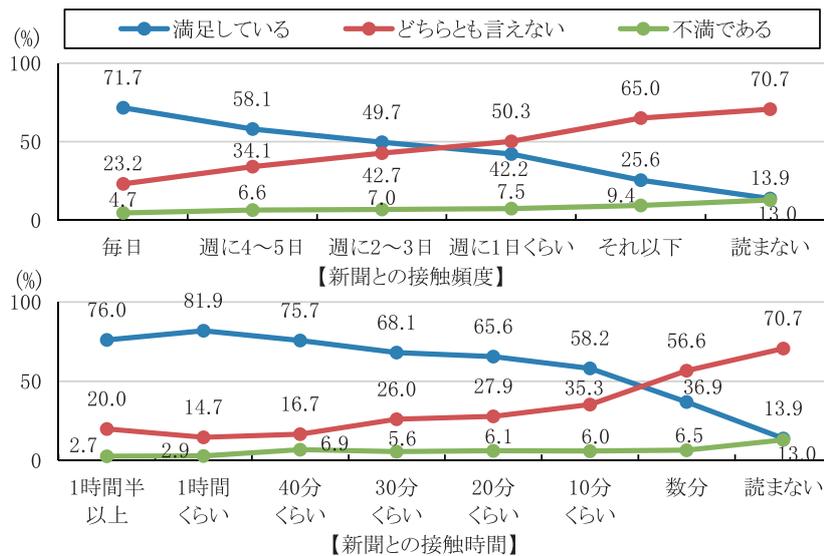
ているが、この11年間ほぼ横ばいで推移したのと同対照的である。ブロック3紙は08年度13・0%から今回調査9・2%と3・8ポイント低下した(図表12)。新聞を取る理由は「新聞を読むのが習慣になっ

図表13 新聞全般の満足度（時系列）



「新聞に接触しないから「評価ができない」」では、新聞全般の満足度はどうだろうか。満足度について時系列変化を見ると、「満足している」割合が低下、「どちらとも言えない」割合が上昇、「不満である」は横ばいとなった。依然、「満足している」割合が「どちらとも言えない」より高くなっているが、ここ数年の傾向からさほど遠くない先に両者は逆転すると見るのが妥当であろう(図表13)。

図表14 新聞全般の満足度（新聞との接触別）



に示したものが図表14である。まず接触頻度別では1週間の接触日が多いほど「満足している」とした人の割合が多くなり、読まない人では13・9%であるのに対して、毎日読む人は71・7%であった。一方、1週間の接触日が少ないほど「どちらとも言えない」が多くなっており、これらから新聞との接触が少ないことが満足か否かを評価できない理由、換言すれば「接触がないから分か

らない」という形になっているのではないかと考えられる。さらに接触時間との関係を見ると、接触時間が長い層で「満足している」とした人が、接触時間が短い層で「どちらとも言えない」とした人が多くなった。これも前述と同様、接触時間が短い層は明確な評価を下しにくいであろう。

新聞の購読料評価は、「妥当」と考える人の割合が15年度以降「高い」と考える人の割合を上回り、今回調査でも53・5%と過半数であった。今後の新聞の接し方については、「紙の新聞を購読する」と答えた人が最も多く58・5%、「図書館やインターネットなど無料で読める分で十分なので、新聞は購読しない」は20・4%、「無料でも新聞は読まない」は8・8%となった。戸別配達の有無希望について時系列で見ると、08年度の84・1%から今回調査の67・0%へ低下傾向が続いている。

**憲法改正報道も民放が台頭**

本調査では、13年度調査から継続して憲法改正問題と新聞報道について調査を行ってきた。今回が6回目である。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が64・1%（非常に関心がある）17・3%と「やや関心がある」46・8%の計、「関心がない」と答えた人が35・5%（全く関心がない）6・1%と「あまり関心がない」

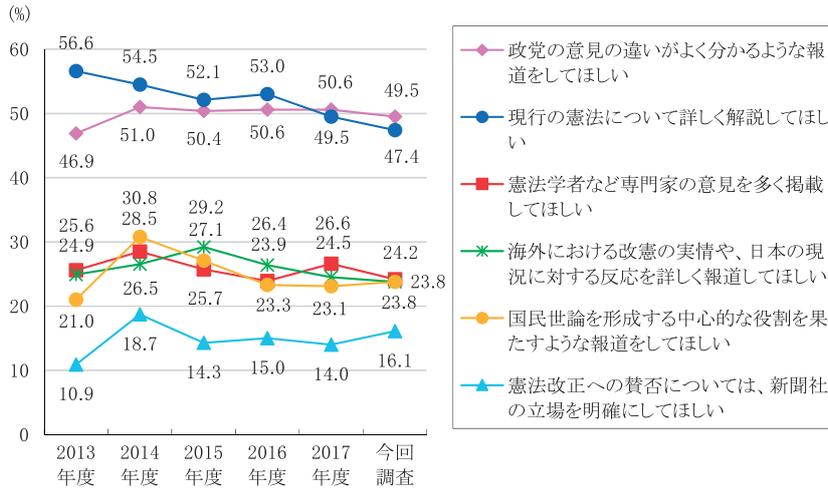
29・4%の計）となった。この質問を始めた13年度以降、関心度は最も低くなった。

国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道については、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」が49・5%で最も多く、次いで、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」（47・4%）となった（複数回答）。「憲法改正への賛否については、新聞社の立場を明確にしてほしい」が昨年度から2・1%増加したが、上位4項目はいずれも割合が減少した。国民の間で一定レベルの知識が浸透してきたことをうかがわせる面もあるが、全体的に関心が薄れているようにも解釈できる（図表15）。

次に、憲法改正問題に関する情報をどのメディアから入手しているかについては、「民放テレビ」を挙げた人が65・6%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が59・4%、「新聞」が52・5%、「インターネット」が34・8%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが7・3%、NHKテレビが2・4%上昇した。一方、新聞が1・7%、インターネットが2・5%低下した。

憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアは「民放テレビ」が50・5%、「NHKテレビ」が45・8%、「新聞」が40・4%、「インターネット」が21・7%という結果になった（複数回答）。前回調査と比べると、民放テレビが2・8%、NHKテレビが1・4%上昇した。一

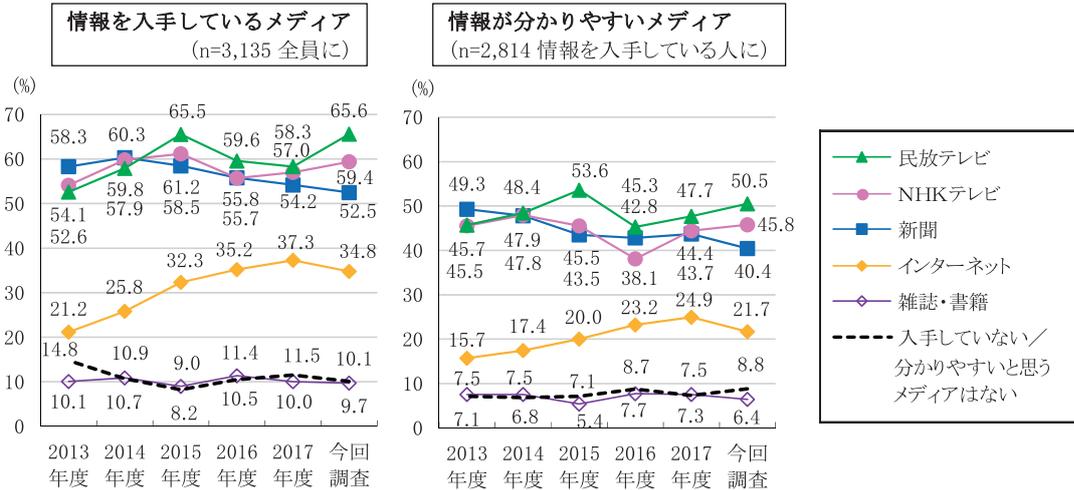
図表15 新聞に期待する憲法改正問題に関する報道 (時系列)



方、新聞が3・3割、インターネットが3・2割低下した(図表16)。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。全体的な質問構成を大きく変更した結果、前回(第10回調査)までの傾向とは異なる数値変動も表れている。端的に言えば、総じて「民放テレビ」の数値が向上し、インターネット関連は低下という形であろうか。

図表16 憲法改正問題報道：情報入手メディアと分かりやすいメディア (時系列)



その原因はさまざま考えられるが、①今回の調査は、各メディアの全般的イメージではなく「ニュース」に限定した形での質問としたこと②質問の流れとして、前回までは「新聞の購読、閲覧」を前提としていたが、今回は全メディアを並列的に質問する形式にしたこと、などが挙げられる。今回の結果が当初の改変目的を達成したか、それについてはさらに深い考察が必要であり、継続して観察することも欠かせない。新聞をはじめとするメディアを取り巻く環境が激変する中、実態を反映しない質問を継続すれば当調査の存在意義自体が疑われることとなる。これらの点については、読者各位の問題意識としても持ち続けていただければ望外の喜びである。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

**調査の概要**

①調査地域 全国、②調査対象 18歳以上男女個人(5千人)、③サンプリング法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、④回収サンプルの構成 回収数3135(性別 男性46・6%、女性53・4%)、⑤調査方法 専門調査員による訪問留置法、⑥実査時期 2018年8月17日～9月4日、⑦質問数 35項目+属性、⑧調査委託機関 一般社団法人 中央調査社

●特派員リレー報告(84)

## 変貌する平壤、進む市場経済化 目が離せない米朝交渉の行方

共同通信社前平壤支局長 松本安二



日本メディアで唯一の平壤支局長を今年7月までの3年半、担当した。金正恩体制が「核武力完成」に向けて核・ミサイル開発を加速させていた時期と重なり、たびたび繰り返される核実験や弾道ミサイル発射に振り回される日々だったが、その一方で若き最高指導者の下で急速に変化する平壤の姿、外部からはほとんどどうかがい知れない北朝鮮住民の生活を垣間見ることができた。

当たり前のことだが、北朝鮮にもそこで暮らす人々の日々の営みがあり、喜怒哀楽がある。現地の人々と触れ合い、物の考え方や感じ方を知るにつれて、「核・ミサイル・拉致」という側面だけで語られがちなこの国をより複眼的に捉えるようになった。それと同時に、北朝鮮の今の現実がどのようなものなのか、実際に目にして触れてみると分らないことがたくさんあり、日本が隣国であるこの国とどう向き合っていくべきかを考える上でも、もつと多くの人がこの国を実際に訪れて自分の目で確かめてみる必要があるのではないかの思いも強くした。

筆者のような外国メディアの記者が継続的に接触できる人々は体制の中核層に限られ、全体を代表しているとは言えないことを承知であえて言え

ば、北朝鮮の人々は規律意識が高く礼儀や秩序を重んじる傾向があり、この点においては比較的アバウトな韓国人よりも日本人に相通するものがある。体制の正当性など敏感な話題に触れることは難しいが、子供の教育や結婚事情、スポーツや国際情勢など身近な話題を話し合えば会話も弾み、冗談を言って笑い合うこともある。ふと漏らす本音のようなものから、体制に対する姿勢に人それぞれ濃淡があることも分かる。徹底した思想統制や人権侵害など改善されるべき点が多いことは言をまたないが、「洗脳された人々が暮らす独裁国家」といった画一的な見方だけでは北朝鮮の現実は見えてこないというのが実感だ。

### 勝負の年

今年に入り、北朝鮮は積極的な首脳外交に一気にカジを切った。2011年に死去した金正日総書記の後を継いで最高指導者になって以降、一度も外遊したことがなかった金正恩朝鮮労働党委員長は3月下旬、電撃的に北京を訪問し、習近平国家主席と会談。これを皮切りに計3回にわたり訪中、4〜9月には韓国の文在寅大統領と3度会談、6月12日にはシンガポールでトランプ大統領

と史上初となる米朝首脳会談を行った。

米本土に届く核ミサイル能力を獲得することで交渉力を高め、非核化と引き換えに米国から体制保証を取り付ける……。こうした戦略に基づいて積極外交に打って出たとみられる金正恩体制が、今年を「勝負の年」と位置付けているであろうことは、国内の雰囲気からも感じ取れた。南北首脳会談を控えた4月に訪朝した時は、平壤市民にインタビューする際には「南北首脳会談や米朝首脳会談についての質問は控えてください」と案内人に注意された。それまでは比較的、自由に質問させてもらっていただけに異例の要請で、国家の将来を左右する局面において、余計なメッセージが発信されるのを極力避けようと北朝鮮当局が慎重になっているのがうかがえた。

北朝鮮に本気で非核化する意思があるのかどうかは依然として見方が分かれるところだが、非核化の方針が国民に周知されているのは確かだ。「完全な非核化」を明記した4月の南北首脳会談の「板門店宣言」や6月の米朝首脳会談の「シンガポール共同声明」は国営メディアで大々的に報じられた。昨年までは「民族の宝剣である核は絶対に手放さない」と市民らは口をそろえていたが、今年9月に平壤でインタビューした男性市民は「非核化に踏み出したことは(朝鮮労働党機関紙の)労働新聞にも書いてあるじゃないか」と以前は口に出すこともはばかられた核放棄に言及はまだ「核武力」をたたえるポスターなどが残っているものの、平壤の街頭からは核・ミサイルや

反米のスローガンはすっかり姿を消し、4月に新たに打ち出された経済建設集中路線をアピールする掲示物が前面に押し出されている。

北朝鮮が過去に国際社会との約束を破ってきた経緯から、日本や米国では今回も北朝鮮の非核化の真意をいぶかる見方が少なくないが、北朝鮮では逆に「米国の方が過去に政権交代や内政状況の変化に伴い合意を覆してきたじゃないか」といった声をよく聞いた。米朝双方が疑心暗鬼を払拭して相互信頼を築けるかどうか、今後の非核化合意の行方を左右する鍵となりそうだ。

### 厚い取材の壁、開かれる門戸

平壤支局長といっても、現地に常駐しているわけではない。平壤への直行便がある北京に駐在しながら、およそ2カ月ごとに平壤へ出張して取材を行っている。米AFP通信やフランスのAFP通信など平壤支局を持つ西側メディアはいずれも似たような状況だ。普段は現地のスタッフが取材した材料を基に記事化しているが、独自の視点での取材や踏み込んだ質問をしてもらうことは難しく、やはり特派員が直接足を運んで外国メディアの視点から取材することが欠かせない。

もちろん特派員が直接取材する場合でも、希望する取材対象リストを提出し、北朝鮮当局が許可したもののだけ取材できるという制約があり、当局が見せたくないものを取材することは難しい。それでも平壤市内を車で走り回るだけでも、タクシーが増えていることやスマートフォンが普及していること、女性の服装が華やかになっていること

など社会の変化を察知することができる。飲食店やデパートでの人々の消費行動、建築現場の作業の様子などを観察する中で読み取れるものも多くあり、真偽の確かめようがない伝聞情報を基に現状を推し量るのは雲泥の差がある。実際、平壤に滞在している間に韓国メディアなどが報じた北朝鮮情報のうち、現地にいけば一目で誤報だと分かるようなものにもたびたび遭遇した。

中国の新華社やロシアのタス通信など、北朝鮮の伝統的友好国のメディア特派員は常駐が許されている。とはいえ彼らも自由自在に取材できるわけではなく、取材する案件ごとに当局に申請して許可を取り、通訳と監視を兼ねた案内人が同行するという制約がある点では同じようだ。一度、携帯電話の持ち込みが禁止されている行事の取材で、新華社のスタッフがかばんの奥に携帯を忍ばせて取材に向かおうとして当局者に見つかっている場面を目撃した。彼らも制約の中でいろんな手を尽くして取材の幅を広げようとしているのだからと少し感心した。

取材の壁はまだ厚いが、金正恩体制になって、党大会や軍事パレードなどの大型行事に際して、100人以上の外国メディアの報道陣を受け入れる対応が定番化し、外国メディアへの門戸は徐々に広がっている。「閉鎖国家」のイメージが強かった金正日総書記の時代に比べ、対外発信を強化して国際社会の認識を改善させようとの意思が強く感じられる。空の窓口である平壤国際空港が近代的に一新、建設ラッシュで高層マンションが次々と建てられ、これぐらいなら外国メディア

に公開しても「恥ずかしくない」という自信の表れでもあるのだろう。かつては移動中の車内から写真を撮影することも厳しく制限されたが、最近では軍人や軍事施設以外は自由に撮影することができるようになった。

### 熱気漂う市場

北朝鮮で目にしたものの中で強く印象に残ったものの一つが、韓国で「チャンマダン」と呼ばれる市場だ。北朝鮮での正式な呼称は「地域市場」という。筆者が見せてもらったのは平壤で最大規模と言われる「統一通り市場」。巨大な体育館のような施設に商品陳列台が所狭しと並び長い列を成している。販売しているのは40〜50代の女性らだ。中国製品を中心とした日用品や衣料品のほか、肉やキムチなど生鮮食品も売られている。第三国経由で輸入されたとみられる日本のインスタントコーヒーなどの食料品もあったが、韓国製品は見当たらず取り扱いが厳しく禁じられていることがうかがえた。

販売員の女性らがべちゃくちゃ話す声で館内は騒がしく、ソウルの南大門市場にも似たような熱気が漂い、ここが北朝鮮だということを一瞬忘れてしまうような光景。他国の市場のように客と販売員の間で値下げ交渉も行われている。表向きは整然としている平壤にあつて、市場は地元の庶民の素顔が見られる独特な場所と言える。

だが社会主義計画経済を標榜する北朝鮮当局にとって、市場は「必要悪」のような存在でもある。取材や写真撮影が許可されることはほとんど

ない。「苦難の行軍」と呼ばれる経済難に見舞われた1990年代後半、住民の生存手段として自然発生したとされる市場だが、十分な配給が行き渡らなくなった現在、市場なしには住民の生活は維持できなくなっており、当局も黙認から管理する方向にかじを切った。

米研究所の衛星写真分析によると、近年も市場の数は増え続け、全国で500カ所近くに上るといふ。昨年4月に鳴り物入りで完成した平壤の高層住宅団地「黎明通り」にも、表の大通りから一つ裏に入ったところに新たな市場の建物が設けられていた。

昨年7月にインタビューした北朝鮮のシンクタンク、社会科学院経済研究所の関係者は「地域市場」について、あくまでも社会主義経済を立て直すまでの「過渡期的な存在」だと強調。国营企業が生産する配給品は市場で販売してはならず、販売員になれるのは40代以上の主婦に限られるなど、当局が取り決めたルールに基づく管理下で運営されているという。

とはいえ、市場はもはや不可逆的なほど拡大し、市民生活に根付いている。金正恩体制は企業に自由に賃金などを決める裁量権を与えたり、農場に余剰生産物の販売を許可したりするなど、市場原理を導入した経済改革を段階的に進めている。こうした変化を「市場経済化」「改革開放」と呼ぶと、社会主義国家としての正統性に疑義を挟むものだと北朝鮮当局は反発する。北朝鮮ではこれらを総称して「ウリ（われわれ）式経済管理方法」と呼んでいるが、経済建設に総力を挙

げる新路線の下、今後も形式的にはつじつまを合わせながら、実質的な市場経済化が進んでいくとみられる。

### 平壤と地方の落差

「平壤はショーウィンドー都市にすぎない。地方にはまだ貧しく飢えている人々がたくさんいる」。平壤の「発展ぶり」を報じていると、こうした指摘を受けることがある。国家的投資が集中する平壤は近年、久しぶりに訪れた人々が「以前とは見違えた」と口をそろえるほどの変貌を遂げているが、市中心部を離れて郊外に出ると、経済発展とは無縁の荒涼とした風景が広がっている



主体思想塔から眺める平壤市内の風景（2018年9月、筆者撮影）

のは事実だ。「厳しい制裁下でも発展する北朝鮮の姿」をアピールしたい当局に、地方の経済事情を取材したいと申請してもなかなか通らず、地方の実態を直接取材するのは容易ではない。

そんな中、終戦前後に現在の北朝鮮地域で死亡した日本人の墓参団の受け入れが2012年に始まり、これを取材する目的で日本メディアが地方を訪問することが認められた。筆者は日本人の埋葬地が見つかったという東部の咸興や北西部の定州などを訪れたが、粗末な住宅が立ち並び、ぼろを着た子供たちが駆け回っている光景などを目にし、「革命の首都」と位置付けられる平壤との大きな落差を感じずにはいられなかった。北朝鮮側関係者も「こういう場所は本当は見せたくないのだが……」と漏らしていた。

北朝鮮指導部も地方の貧困状態を改善する必要性は認識しているようで、近年は日本の都道府県に当たる各道に教育施設やスポーツ施設を建設するなどの施策を講じているが、国家財政にそれほどの余裕はなく根本的な改善には程遠い。

米朝交渉が順調に進み、北朝鮮が具体的な非核化措置を取り、国際社会の制裁が解除されれば、北朝鮮経済が急速に発展するポテンシャルはある。世界第二の経済大国となった友好国の中国や、南北協力が積極的な韓国の支援を得られる可能性を踏まえれば、地方の食糧事情も劇的に改善するかもしれない。金正恩朝鮮労働党委員長がそのような「明るい未来」に向けて、さらなる一歩を踏み出す決断を下せるか。今後の動きから目が離せない。

# 書評

安倍龍太郎 著

(朝日新聞出版 1400円+税)

## 『寛千佐子60回の告白ポ・青酸不審死事件』



実に興味深いルポルタージュです。

対象は、4人の高齢者と結婚や婚約をし、財産目当てで、次々と青酸カリ・カプセルを飲ませて殺害したり殺害しようとした女性(現在71歳)で、一審判決は死刑です。立証されない被害者を加えると、10人以上殺害し、10億円の遺産を手にしたといわれます。

著者は朝日新聞京都支局の記者で、一審(裁判員裁判)の経過と、拘留所での被告との面会記録を通して、世に言う「後妻業」「毒婦」の素顔を追っています。

本書は、友人の勧めで購入しました。しかし、題名からしても気楽に読める本ではありませんし、読み始めても気が重く、ページが進みませんでした。

しかし、読むうちに、次第に著者の類いまれな執念に引かれ、徹夜になってしまいました。結論から言うと、読者の好奇心は十分に満たされるでしょう。しかし、同時に、著者と共に、読者は、被告女性の本性についての謎が解けず、「欲求不満を抱きつつの読了」となるかもしれません。本書は新聞記者の取材に基づく犯罪ドキュメントというより、推理小説のような色彩が強いのです。

裁判や法律と縁が薄い人にも読みやすく書か

れ、内容は、「裁判の傍聴」と「被告とのインタビュー」の二つの部分から成っています。そして、新聞記者としては、通常の枠を超えた取材活動によって、被告の不可解な言動を丹念に描写して、特異な人間像を明らかにしようとして試みています。

法廷では、被告の証言は支離滅裂です。例えば、公訴事実の認否について本書は次のように矛盾した証言を紹介しています。

………

〔弁護人との応答では〕  
「弁護士からペーパーを渡されると……そのまま読み上げた。『すべて弁護士に任せてあります』(検察官との応答では)  
「裁判官、裁判員の前で殺人については認めらるんですか」

〔取り調べで〕先生に認めただけでしょう。ここで認めないというのはおかしいやないの」  
〔裁判官との応答では〕  
「(青酸カリの)カプセルは事前に準備したのですか」

「そうですよ。たまたまポケットに入っていたわけじゃないですよ」  
………

このように極刑が予想される自らの犯行につ

いての証言は、人ごとのように無責任です。一方、拘留所での著者との面会では、一転して発言が率直です。被告の印象を著者はこう書いています。

「何人もの男性を殺害した『凶悪犯』であるはずなのに、おばちゃんにしか見えなかった」  
「被告の人格的な魅力は否定されるものではない」と思い、被告との接触を続けた」

著者は、17年6月から11月にかけて38回の公判(裁判員裁判)を丹念に傍聴するとともに、その前後の10カ月間に拘留所で被告と計20時間面談しています。面会は1回20分で、回数は書名にあるように60回に及んでいます。驚異的な記録です。

しかし、それでもなお、被告の本性は、普通の「おばちゃん」なのか、反省なき凶悪犯なのか、著者も読者も戸惑うままに本書の223ページは閉じられます。

本書に基づいて私なりに推理するならば、この女性は①最初の夫の親族から差別された(と受け止めた)トラウマと、②利発なだけに「金融取引」にのめり込んだギャンブル依存症と、その二つの精神的葛藤に取り付かれて、正気を失ったのではないだろうか。

なお、著者は「公的な立場にある方に限ってお名前を使わせたかった」と「あとがき」で断っています。そして、裁判官3人は実名明記。検察官と弁護人は匿名です。しかし、これら法曹3者はいずれも公人です。プライバシーに配慮するあまり、事実報道の緊張感を弱めた面があるかどうか、読者の判断に待ちます。

(前澤 猛 著 ジャーナリスト)

## 海・外・情・報

中国

北京市のメディア融合が本格化  
「新京報」含むモバイルアプリ開設北海道大学大学院  
博士課程魯 潤  
ル ー チェン

調査報道で知られる北京の大衆紙「新京報」を含む新たな公式モバイルアプリの開設が進められていることが10月末、明らかにになった。同紙を管轄する北京市委宣伝部の杜飛進部長が記者発表し、「新京報と北京晨报と千龍網の融合を推進させる」と明言した。北京晨报は市の党機関紙北京日報系列の大衆紙。千龍網は2000年に北京市の主要メディアが共同で創設した中国初の総合ニュースサイト。これら三者の再編・融合は今年8月の北京市文化改革と発展指導グループの会議で初めて言及されたが、杜部長の発言はその一層の推進を示す。全国的にみて遅れ気味だった北京市のメディア融合が本格化するが、その余波も大きい。中国のメディア融合は、14年8月18日開催の中

共中央深化改革グループ第4回会議で採択された「伝統メディアと新興メディアとの融合発展の推進に関する指導意見」をきっかけに、国家戦略として正式に始動した。その後の実践で、主に二つのモデルが形成された。

一つは「人民日報」のオムニメディア・ニュースプラットフォームを代表とする、いわゆる「中央厨房（セントラルキッチン）」モデルである。もう一つは上海報業集団の「澎湃新聞」や四川日報報業集団の「封面新聞」などを代表とするネットニュースプラットフォームである。

前者は自社所有のテレビ、ラジオ、新聞社、ニュースサイトや、Weibo（中国版ツイッター）やWechat（中国版LINE）などSNSメディアの資源を共用し、統一的に、組織的に発信する仕組みである。つまり、全ての記者が取材し収集した音声や映像などの情報を一括管理、編集し、各専門の編集者が加工後、各メディアに配布し、それぞれのメディアが自分の特性に合わせて発信するシステム。後者は主に根幹となる新聞メディアによる内容生産の力を生かし、自社や外部の多様なメディアでコンテンツを発信する。

「新京報」と「北京晨报」、千龍網の融合は主に「澎湃新聞」の運営モデルを参照し、再編後、「北京晨报」は年末に紙の発行を停止すると決まった。一方、「新京報」の編集者によると、当分紙媒体の発行は続けるが、編集面でも経営面でも公式アプリの運営に重点を置き、元のニューメデ

ィア部も撤廃、社員全員が公式アプリの運営部門に移籍するという。さらに、新京報は千龍網と融合することで、後者の持つ「情報インターネットメディア視聴プログラム許可証」などを取得し、自身が運営する二つのネットニュース動画配信サービスに許可証がなかったという難問を解消する最大のメリットがある。

## 融合に飲み込まれる調査報道

しかし、「新京報」にとっては今回の融合案に不安要素も含まれる。最も懸念されるのは宣伝部門による情報操作がより効率的に機能し、新聞の独自報道がますます困難になることである。実際、杜部長は北京市のメディア融合について、「主流メディアの手下と指導の役割を十分に発揮させ、責任を強化し、正しい世論志向を堅持する」と述べ、特にマイナスイメージをあげることを、異地監督（地域をまたぐ監督）など間違ったやり方を排除すべきだと強調した。異地監督報道とは調査報道のことを指すが、中国では新聞社が所属地の問題を暴露する調査報道が難しいため、地域をまたぎ、他の地域の問題を取り上げる異地監督報道という独特の形式を編み出した。「新京報」はまさにその「異地監督」の実行に定評がある新聞なのだ。党機関紙とは一線を画す専門的で責任のある報道姿勢を貫いてきた。だが、宣伝部門からの干渉も常に伴ってきた。11年、「新京報」はそれと並ぶ北京市の代表的な商

業紙、「京華時報」とともに発行主管機関と発行元を北京市共産党委員会宣伝部に変更された。両紙は北京市の管理下に置かれ、報道規制が一層強化された。17年1月、「京華時報」が経営悪化を理由に正式に停刊し、「新京報」は数少ない調査報道重視の新聞社として気を吐いてきた。

### 拙速な融合に報道現場は懸念と困惑

「新京報」の記者や編集者たちの懸念は主に人手不足の深刻化にある。「新京報」はこれまでも経済、社会、国際などそれぞれの専門分野に応じて、大手ポータルサイトやSNSなどに公式アカウントを持ち、Wechatだけでも28個の公式アカウントを運営している。今回の新しいアプリを運営するには、当然専門的な知識の習得も要求される。「新京報」の編集者によると、記者や編集者は1人で取材から撮影、録音、バックグラウンド操作までやると、相当な負担となり、元の担当業務をおろそかにし、報道の質を損ないかねない。これらの問題は新京報だけでなく、メディア融合を迫られる伝統メディア、特に新聞にとって共通の課題となっている。その影響が10月28日に重慶万州市で起きた路線バスと乗用車の衝突、長江への転落事故に対する報道で如実に露呈した。

事故発生の約2時間後、万州市公安局の公式Weiboアカウント「平安万州」は「路線バスが乗用車と衝突し、長江に転落した」と、事故の概要のみ発表した。しかし、「中国日報」「重慶青年

報」「長沙晚報」「新京報」など中央と各地方の主要紙の公式アカウントから「新浪新聞」「搜狐新聞」など大手ニュースサイトまで、「乗用車が逆走し、女性運転手の身柄が警察に確保された」との内容を付け加えて報じた。そして「都市快報」など一部のメディアは「女性運転手はハイヒールを履いていた」とも報じた。これらの報道は後に同一メディアの持つ複数の公式アカウントにも転載され、記事の同質化が深まった。

そもそも中国社会では女性運転手は「運転が下手」などの偏見が根付いているため、大量の関連記事を読んだネットユーザーたちは乗用車の運転手に対し、「無責任だ」「人殺し」などと罵詈雑言を浴びせた。しかし、午後5時46分、公安局の公式アカウント「平安万州」の新たな発表から、路線バスが突然反対車線に入り、正常に走行していた乗用車に衝突したことが分かった。この逆転劇でネット上の言論が騒然となった。女性運転手に謝罪する書き込みが相次ぎ、それと同時に、誤報に対する謝罪も訂正もなかったメディアへの批判の声が高まった。

特に「新京報」傘下の公式アカウントの一つ「新京報動新聞」は「平安万州」の発表後も、事故を再現する3Dイラストと「乗用車が逆走」との内容の記事を投稿した。一方、「新京報」の公式アカウントは評論で政府の情報公開を促し、ネットメディアや個人メディアの無責任な発信だけを非難し、自身の誤報に対する釈明がなかった。

それについて新京報の編集者は「速報性を追求する割には、内部の総合的な監督と調整が追い付かず、アカウント間の悪質な競争を生み出す結果を招いた」とコメントした。同編集者によると、皮肉にも、事故に対する報道が早く、閲覧数や転載、シェア数が多いことで上司に褒められたという。

一部のメディア報道を読めば、それらの情報源が「万州区政府関係者」や「万州市公安局交通課」だと分かった。しかし、その後政府とメディア両方ともそれに関する説明がなかった。それどころか、一部のメディアは自ら投稿した記事を削除したことで、デマの源も不明のままとなった。

一体、政府関係者が誤った情報を提供したのか、それともメディア側が真偽を確認せずに報じたのか、結局判明しなかった。乗用車が逆走したかどうかは、事故現場へ行けば一目瞭然のはずだが、速報性という足かせをはめられ、政府関係者の話をうのみにし、誤報を生み出したと言える。

ネット時代にSNSで突発事件をめぐる情報が二転三転する現象が増えつつある。本来そういうデマを正す役割を果たすべき伝統メディアがデマの拡散者になると、信用を失墜させかねない。国家主導のメディア融合の下で、編集と経営の資源をより効率的で適切に活用することが求められ、ネット発信が主流になりつつある。政府の世論操作を克服し、専門性のある調査報道を最大限に堅持することができるか、伝統メディアの底力が試されている。

## メディア談話室

## 「自己責任」と「国家責任」

元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

たまたま上京中だったので、日本記者クラブで行われた安田純平氏の記者会見に出席した。といっても航空便の関係で冒頭30分聞いただけで退席したので、残りは後にインターネットで視聴した。じかに聞いた彼の説明ぶりから受けたのは、まさに「事実」の人という印象だ。拘束中の様子についても、驚くほど丹念に事実を語っていた。それはインターネットで交わされている「自己責任論」のような空中戦とは懸け離れており、自分の足で一歩一歩踏みしめて前進するアリの行動にも似ている。

## 日本政府の関与は不明

2015年6月にシリア入りした直後に拘束さ

れていたフリージャーナリスト安田純平氏の「解放」については、菅義偉官房長官が10月23日深夜の記者会見で発表した。報道各社は寝耳に水ということだったろうか、早版地区である熊本に配られた新聞では、熊本日日新聞が1面4段で「安田純平さん解放か」と突っ込んだだけだった。

菅官房長官はこの記者会見で「今回の案件は、官邸を司令塔とする国際テロ情報収集ユニット（CTUJ）を中心に、カタル政府、トルコ政府をはじめとする各国に協力を求めてきた」ことを明らかにした。ただ、「それ以上のことについては事案の性質上、控えたい」とそれ以上の情報開示を避けており、協力要請の具体的な中身はうかがい知れない。

また安倍首相は9月24日、ニューヨークでトルコのエルドアン大統領と首脳会談を行った。朝日新聞は「直訴」と事後報道したが、外務省発表には「イドリブでの非武装地帯の設置合意」を歓迎したとあるだけでイドリブ県に拘束されていた安田氏解放問題での言及はなかった。

最終的な救出工作にCTUJが深く関与したかどうか不明だが、トルコ情報機関が動いていることくらいはつかんでいたとするなら、多少は情報を開示してもよさそうだ。

## 情報の価値への無頓着

解放を喜ぶ声と同時に噴出したのが、またしても「自己責任論」だった。中でも高須クリニックの高須克弥氏と戦場カメラマンの渡部陽一氏がネ

ット上で話題となった。高須氏は、テレビ朝日の玉川徹解説委員が24日の「羽鳥慎一モーニングショー」で安田氏の行動を評価する姿勢を示したのに対して「この人には敬意は払えません」と投稿して、賛否両論が巻き起こった。

渡部氏の場合、「戦場取材の掟」なるものがネット上で引用され、その中で「捕まるやつはその時点でジャーナリスト失格」などと主張しているとされたが、所属事務所の担当者は共同通信の取材に対し「渡部は『失格』などと人を批判するようなことはしない性格。ツイートはフェイクで、本人も否定している」として発言そのものを否定した（10月26日共同通信）というが、ネット上ではしつこく「安田バッシング」の素材とされた。

もともと自己責任論が声高に論じられたのは、04年にイラクで日本人ボランティア3人が人質になった時だった。

当時自民党幹事長だった安倍晋三首相が「山の遭難では救助費用は遭難者・家族に請求することもあるとの意見もあった」と第三者の意見を装いながら責めを求めた。読売新聞も編集手帳欄で「人質にされた3人は政府の『退避勧告』を無視してイラクに出掛けている。……世に与えた迷惑の数々を見つめればきつと、3人もひとつ利口になるに違いない」と指摘した。

ところが当時のパウエル米国務長官が「誰も危険を冒さなければ私たちは前進しない。自ら危険を冒した日本人がいたことを私はうれしく思う」とし、さらに「彼らがいることを日本の人々は誇

りに思うべきだ」と発言したことから事態は一変。自己責任論は沈静化した。

ここには日米の精神風土の違いもうかがえるが、そもそも日本で自己責任論が起きるのはなぜだろうか。

第一に、危ないところに行くべきでないという「事なかれ主義」が考えられる。04年の時も政府が「退避勧告」をしていることを根拠に非難する読売編集手帳子のような論は多かった。物見遊山の観光客ならいざ知らず、特定の使命を帯びた人やジャーナリストには当てはまるだろうか。それでは地震、台風、火災いずれも取材すべきでないことになってしまう。

第二に、「政府の意向に反している」からという理由も考えられる。これは、一般的に言えば「お上」意識だし、今「親安倍」のネットウヨが一斉に「安田たたき」に打って出るのは、これまで3年4カ月もこの問題をつれなく扱ってきた現政府を擁護するためとも受け止められる。

第三に、情報の価値への無頓着だ。情報を得るには犠牲を払ってでも得る必要がある時がある。玉川氏は「国なり企業なり権力を持つている人たちは自分たちの都合のいいようにやって隠している。国民が正確なジャッジをするためには情報がある。その情報を取ってくる人たちが絶対に必要です。ジャーナリストはそれをやっている。フリーのジャーナリストは命を懸けてやっている」(10月25日『リテラ』)と情報の必要性を民主主義の基礎と位置付けている。まさにその通りだ。

安田氏自身はこれには謙虚な姿勢を取っている。何かの崇高な使命感とかではなく、自分が知りたかったからであり、それを多くの人に伝えたいからだとその立場は極めてクリアだった。さらに安田氏は「紛争地に行く以上、自己責任と考えている。政府の救出は厳しいし、何かあったら自分で対処する心の準備も必要だし、そこで何かあったら自業自得だと考えていた」と、あっさり自己責任を認めていた。

それだからこそ外国特派員協会では「あなたは謝罪するべきではなく名誉を与えられるべきだ。本当に謝罪する必要があるのか」と逆に聞かれた。これに対する安田氏の答も単刀直入で「自己責任というか、同時に家族に対しても連帯責任を追及するのが日本社会。私の行動にミスが出たのは間違いないので、今後に生かすためにも『おわびします』と言っている」とした。自分のジャーナリスト活動全体を謝罪したわけではなく、その一部を「凡ミス」と認め、その点だけを謝罪しているのだ。まっとうな考えだ。この点でも安田氏という人は「事実」をしつかりと見つめ、その「事実」に対して誠実に対応する人なのだという感じを受けた。

### 自国民保護は国家の責任

自己責任論が根本的に間違えているのは、自己責任の問題と国家責任の問題は全く別次元、別問題だということが分かっていないことによる。たとえば本人が自己責任を認めようとも、国家の責任

は解除されないということだ。

日本国旅券には「日本国民である本旅券の所持人を通路故障なく旅行させ、かつ、同人に必要な保護扶助を与えられるよう、関係の諸官に要請する。日本国外務大臣」とある。日本国民への無条件の保護要請だ。

その日本国民が物見遊山であろうが、良からぬ商売で出掛けていようが、それは問うてはいない。ましてジャーナリストであればなおさらだ。

もし国家が自国民保護の義務を放棄したら、その瞬間に国家は砂上の楼閣と化す。菅官房長官も「国民の命と平和な暮らしを守ることが政府の最大の責務だ」との認識を明言している。ただ、安田氏が行方不明になった当初、「自己責任と言っではいけないのか」と官邸スタッフが冷ややかに言っていた(10月25日付朝日新聞)と聞くと、国家責任を放棄する寸前にあったのではないかとさえ疑ってしまう。

安倍政権首脳が安田氏への事後対応にも首をかじた。各紙を点検した限りでは、「非常に喜ばしい」と歓迎の意を表明したのは河野太郎外相だけで、安倍首相も菅官房長官もカタルとトルコの首脳と政府に対する謝意は表明したが、安田氏へのねぎらいの言葉は見つからなかった。

フランスでは4年前にイスラム国(IS)に拘束されていたジャーナリスト4人が解放された時、オランダ大統領は空港で彼らを出迎えた。それに比べて安倍首相ら日本政府の対応はいかにも冷たかったように思われた。

## ドイツ情勢

# メルケル首相、党首を辞任 欧州政治に地殻変動 勢いを増す極右勢力

中田 協

(共同通信社社友)



難民問題を機に「ナチまがい」の右翼がドイツ各地に拡大し、第2次大戦後の秩序を否定している。時を同じくして、欧州安定の主導勢力、メルケル独政権が「右」からの政治圧力に耐えられず、事実上の「退陣」に追い込まれた。

メルケル首相の難民受け入れへの住民の反発に乗ったポピュリズムの火種が一気に噴き出した。「アメリカ人とユダヤ人はドイツの最大の敵」「社民党とジグマー・ガブリエル（同党出身の元外相）は汚れたブタ。一刻も早く成敗を」といったシユプレヒコールが拠点都市にこだまする。この状況、実は全く新しいものではない。極右政党、ドイツのための選択肢（AfD）の指導部は昨年未から憲法擁護局から、かつてなかったような厳しい監視下に置かれていた。

## 白昼公然の反民主主義

AfDはシステム変更という名の下に民主主義からの離脱を志向していた。AfD党首のアレグザンダー・ゴランツ氏はメルケル支持者を「禁治産者」の地位におとしめることをもくろんでい

る。またその仲間にはネオナチの常套語である「ドイツを愛さない人間はドイツから出て行け」を標語にする愛国者もいる。

最近までの動きを振り返ると、政権与党に入っているキリスト教社会同盟（CSU）が10月14日、南部の重要州であるバイエルン州の州議会選挙で敗退した。同州は、メルケル氏が党首の与党キリスト教民主同盟（CDU）と連立を組むCSUが支配してきたが、その敗退はCDUにとり大きな痛手だ。

バイエルン州選挙直前の段階で前触れがあった。ベルリンのキリスト教民主・社会同盟の議員団長という要職にあつて首相を支えてきた実力者のカウダー氏が、議員団の選挙で若手の政敵に敗れ、解任された。この異例の事態は、過去13年にわたり政権の座に在ったメルケル氏の求心力低下を印象付けた。

これに駄目押しとなったのがバイエルン州選の結果だった。同州がCDUの姉妹政党であるCSUの本拠地であるだけに、敗北の激震はメルケル政権の屋台骨を破壊したに等しかった。それだけ

ではなかった。10月28日のヘッセン州選挙でも、CDUは負けた。

メルケル氏にはその政治生命の終わりを予告するような幾つかの失敗がある。硬直した権力シSTEMの権化といわれる保守的なカウダー氏への支持を打ち切って、「ハシゴを外す」手もあった。だが長年の盟友をむげに見捨てられなかった。結果的にもせよ、カウダー氏を解任したことが分岐点となった。

メルケル氏は12月のCDU党大会でCDU党首を辞任することを決めた。「党首でない首相」で現状を糊塗する方針だが、これを容認するほど党内事情は甘くない。現にメルケル首相が自らの後継者と頼むクランプ・カレンバウアーCDU幹事長（ザールラントの前州首相）は今やメルケル氏と距離を置く。

## 社民主義をめぐる相克

ちなみにカレンバウアー女史はドイツ西南部の小州であるザールラント州で、箒ほうきを片手にした掃除婦のスタイルで、自らをマスコミに売り込んで登場した政治家である。その写真が親しみやすい政治家としてのイメージを決定づけた。メルケル氏の目に留まって、迎えられた。

保守（中道右派）のCDUを「左」へずらして中道政党へもって行こうとするメルケル氏の社民主義的な政権戦略に合致したのだ。同氏の微妙なメルケル離れは理論は別として、時に強引なカリスマ性を見せるメルケル氏の矛盾を突いたものだった。

## ドイツ中道派市民の不安

首都ベルリンでは早くもCDU党首の後継選の動きが活発化している。前述のカレンバウアー女史、メルケル首相の難民政策批判者の若手シュパーン保健相、多文化主義に異を唱える保守派のメルツ氏らである。

権力者の最後はいつも寂しい。ドイツ政権の軌跡を振り返ると、メルケル首相はCDUの長期政権の先輩、アデナウアー、コール両首相が西側世界を結束させ、その一体性を不動にしたあの功績に匹敵するものを持たなかったが、一方で、特別な足跡がある。保守のCDUを「左」にずらしたことだ。中道右派の「社民主義化」である。原発廃棄がその象徴だ。

2016年秋、メルケル氏がもう一度出馬を決意した時、欧州は難民問題への対応をめぐる真つ二つとなり、米国ではトランプ氏が大統領になる情勢となっていた。ドイツの首相が狂った世界の最後の希望となった。

米大統領のオバマ氏は、16年11月、ベルリンのホテルで敬愛するメルケル氏と最後の晩餐に就いた。この後オバマ氏は、「ミセス・メルケルは孤高の人だ」と語り、「世界の舞台でメルケル氏ほど堅牢で信頼の置ける指導者を思い付かない」と述べた。さらに言葉を継いで「ミセス・メルケルは汎大西洋の友人、同盟者（米国）に温かかった」と述べた。その半年後、事情は大きく変わった。メルケル氏はミュンヘンでの選挙集会で「相手を全面的に頼れる時代は過ぎ去った」と語った

が、これは間違いなく、偏見とねたみに満ちたドナルド・トランプ米大統領を指したものだ（英フィナンシャル・タイムズ）。

## ポスト・メルケルの素描

「メルケル後」に正式に手を挙げたのがフリードリヒ・メルツ氏、カレンバウアー氏、シュパーン保健相の3人だが、メルツ氏は連邦議会の元院内総務で、思想信条でメルケル氏と正反対の既成政治家。シュパーン氏はメルケル氏の難民政策批判の急先鋒だ。課題は、右翼過激派の伸長を抑えられるかどうかだろう。CDU幹事長のカレンバウアー氏を除いては、メルケル路線の継承からは程遠い状況のかく乱要因である。

CDU党首を辞め、21年には再び首相のポストに在ることはない、との今回の決定は、「メルケル後」というドイツ政治の新時代を素描している。メルケル氏の「首相としての支配は残す」という筋書きは、増大する党内の不満を抑え、かつ党の新生につなげるというメルケル派の公約数的戦略から生まれた。CDU議員連盟の副会長の実力者は、「党首の辞任はメルケル氏の首相としてのその立場を強化するだろう」と語っているのが、それである。また、「ヘッセン、バイエルン州の惨たんたる選挙結果でわれわれがニューフェースを擁しての新たな始まりを必要としているのは明らかだ」との、「政治のみそぎ」を強調する声もある。首相候補とメルケル氏の対比についてベルリン自由大学の政治学教授は、「メルケル対シュパーン」は難しい構図。「メルケル対メルツ」

は全く機能しない、と分析している。

第2次大戦でのナチズムの崩壊以来、ドイツ外交政策の基盤であった米国とヨーロッパの同盟関係は貿易と安保の不和から不確実な将来に直面している。大西洋の両岸にどんなリーダーが生まれるかがこれほど重要視されたことはかつてなかった。トランプ氏もメルケル氏も、互いの不信感をぶつけ合ってきた。

今、アメリカで、そしてドイツで、メルケル氏の存在そのものを否定する空気が澎湃として起きている現実に対し、想定される「ポスト・メルケル体制」はあまりに弱体と言わねばならない。ドイツのリベラルな週刊誌、シュピーゲルは、時の流れに乗じて、政敵のメリットまで根こそぎ否定してはばからない右派の過激な動きを「反革命」と論難した。今年8月26日、旧東ドイツ地域のケムニッツで、右翼組織ベギダ（Pegida）が広場を埋め尽くす大規模デモを展開、市民に暴行したとの報道がある。

水島治郎氏の著書「ポピュリズムとは何か」によると、ベギダは「西欧のイスラム化に反対する愛国的ヨーロッパ人」の意味で、14年から東部地区のドレスデンをはじめドイツ各地でデモを起こし、注目されるようになった。議会進出を着々と進める極右のAfDの親衛隊だ。ちなみにAfDは、元党首、ペトリ氏の本拠地であるザクセン州での来年の州選挙でCDUを抜いて議会の第一党になる見通しとなっている。難民問題を世論過激化の火種にしてしまったドイツ中道派市民の心情は複雑である。

日記で読む昭和史 ⑨〇

## 南京政府に対米英参戦させる

日本の言いなりだった汪兆銘

共同通信社社友  
国分 俊英

1943（昭和18）年1月9日、汪兆銘を主席とする中華民国国民政府（南京政府）は、日本に歩調をそろえる形で米国と英国に宣戦布告した。日本と南京政府は「共同の戦争を完遂する」として共同宣言を発表、同時に「日華新協定」を締結した。日本が中国本土で持っている租界を返還し、治外法権も放棄するというものであった。

朝日新聞同日々刊は「中國・米英に宣戦布告」「宿敵撃滅に協力同心」「大東亜の決戦體制成る」という見出しを取り、新聞用紙不足でわずか2ページの紙面を「新しき決意に敬意」という東条英機首相の談話、「日華一體聖戦へ邁進」とする帝國政府声明、「精銳實に三十萬、決戦に臨む國府軍隊」などの記事で埋め尽くした。「租界還付と治法撤

廢」との見出しで新協定を報じ、南京政府の参戦を歓迎、礼賛一色である。

評論家・清沢冽は『暗黒日記』にこう記す。「南京政府、九日、英米に宣戦す。租界、治外法権等を日本返還を声明す。支那は何事をもなさぬことに對し、この收穫を得た。支那の勝利だ。（略）日本政府とその関係者の無智、凡ゆる方面に暴露す」（1月11日）。

参戦は南京政府の働き掛けで始まった。陸軍参謀本部の中佐・種村佐孝の『大本営機密日誌』42年7月26日——「最近、周仏海が入京し、盛んに各方面へ支那の対米英参戦の議を呈している。その目的は不明であり、幾分不明朗でもあるようなので、本日宮中における（大本営政府）情報交換会の際、外務大臣からの発言で、目下研究中であるから現地機関と相談されたい、と返事することに決められた」。

周は汪の腹心で、南京政府の外交部次長。東条首相兼陸軍相は24日に周と会談、その模様を大本営政府連絡会議で報告した。参謀総長・杉山元の『杉山メモ』によると、周は「国論統一ノ必要ニ基ツク」もので「獲物」（見返り）を求めものではない。ただ、「和平」（講和）が行われるような場合、蒋介石の重慶政府が中国を代表して出るようなことは困るので「国民政府が参戦シテ置イタ方ガヨロシ」との意向だったという。

東条は周に對し「和平ノ際重慶側ガ出テ来ルナドト言フコトハ毛頭予想シテ居ラズ。枢軸側（日独伊）ハ勝利ヲ確信シアリ」「支那ヲ代表スルモ

ノガ国民政府以外ニアル答ナシ」などと答えたことを説明した。東条は参戦に消極論だったことがうかがえる。

## 「精銳三十萬」の虚構

南京政府の軍隊について朝日新聞は「精銳實に三十萬」とし、これが新たに日本の戦列に加わると書いたが、蒋介石の対日徹底抗戦に反対し重慶を脱出した汪は軍隊を持たなかった。南京に樹立した政府は、北平（北京）の中華民国臨時政府、南京や上海を統括する中華民国維新政府を糾合したものの。旗印が「日本と善隣友好、反共和平」だったことでも分かる通り、日本軍の占領地内に樹立されたかいらいであった。

南京政府の軍隊は日本軍が育成中で、とても「精銳」などと呼べるレベルではなかった。中国民衆の支持は抗日の蒋介石や中国共産党（八路軍）にあった。日本自体、長期間、「十七本の（和平）工作の筋が蔣政権に向けられていると噂されるほど」（『種村日誌』40年11月13日）で、対重慶工作はこの時点でも続けられていた。

だが、周仏海の申し入れから3カ月後の42年10月29日、大本営政府連絡会議は「国民政府ヲシテ成ベク速カニ宣戦セシムル」と決め、当面このことを「国家機密」に指定する。この席で東条は「實際國民政府ガ参戦シテモ实力的ニ帝國ニ寄与スルコトハ考ヘラレズ、却テ足手纏ヒトナルナラ」と軍事的には重きはないと明言する。一方で「（日本が）勝ツ為ノ参戦ナラバ可ナリト思惟ス」

「(中国) 国民ノ頭ヲ一致セルト言フ効果ヲ重視シテ参戦セルガ可ナリ」(『杉山メモ』)と述べた。

11月27日の大本営政府連絡会議では南京政府の参戦に向けた準備が決められた。中国問題を主とする青木一男大東亜相は「支那人ノ民心ハ日本ヨリ離反シ国民政府ハ逐次弱体化シツツアリ、此ノ儘ニテ推移スレバ油断ナラヌ状態」だと危機感を訴え、南京政府の参戦を契機に「国民政府ノ政治力ヲ強化シ且民心を掌握スル為思ヒ切ツタ転換ヲ必要トスル」と強調した。参戦の見返りに租界の返還と治外法権撤廃という「手柄」を提供し、「漢奸」(売国奴)と呼ばれている南京政府に中国国民の支持を拡大する必要があるという見解であった。

2度にわたる大本営政府連絡会議の協議を経て12月21日御前会議が開かれ「大東亜戦争完遂ノ為ノ対支那処理基本方針」が決定された。陸軍参謀本部が実質作成したもので、「国民政府ニ対シ努メテ干渉ヲ避ケル」「租界、治外法権ハ撤廃スル(香港九龍ハ除ク)」「重慶ニ対シ一切ノ和平工作ヲ行ワズ」などが柱であった。これは日華新協定として、招致した汪兆銘との間で締結された。

12月25日行われた東条と汪の会談。汪が「反逆者(蒋介石)を断然排除し、参戦する」と述べたのに対し、東条は役割分担を強調した。「治安は御国が責任をもって確保される。作戦警備は日本がやる。治安は国民政府が万全を期されるればよい」「閣下が中心となられて治安が保たれ日本軍

は作戦警備に専念するだけである。かくして重慶側が国民政府に駆け込んでくると思ふ」(『東条内閣総理大臣機密記録』)。南京政府の役割を治安維持に限定、中国本土内での軍事作戦は日本軍が担い、従来通り自由に作戦を展開するという意味である。

### ガダルカナル戦敗北が転機に

種村は『大本営機密日誌』に、これは「対支那政策上空前の決定」だったとしながらも、その背景はガダルカナル島争奪戦の戦況悪化だったと記す。

42年8月、日本軍が南西太平洋の同島に建設した飛行場に、膨大な軍備を整えた米軍が襲いかかり奪取したことが始まりである。日本陸軍は兵力を逐次投入して対抗したが、ことごとく敗退した。制空権のない中で武器、弾薬、食料の輸送すらできない。結局、投入した3万人を超える兵士のうち約2万人が餓死あるいは戦病死するという悲惨な敗戦であった。

42年12月31日、御前会議はガダルカナルからの撤退を決定する。米軍の本格反攻を43年以降と踏んでいた大本営の見通しは狂い、「支那方面から急遽第六師団、第十七師団、第五十一師団等をブーゲンビル、ニューギニア方面に転用せざるを得ない情勢に急転した」(種村『機密日誌』12月21日)。

こうなると、米英の支援を受けている重慶政府を軍事的に屈服させるのは不可能となる。日本軍

を南方に転出させた穴埋めを南京政府に求める。そのため「支那四億の民心をわが方に引きつけねばならぬ」(参謀本部・田中新第一部長)。そこから出てきたのが租界返還や治外法権撤廃という政略だった。

日本軍は42年6月、ミッドウェー海戦で海軍が大敗、それに続き陸軍もガダルカナルで敗北。太平洋戦争の戦局は明らかに日本が不利になっていった。その時期に汪兆銘はどう判断し参戦を決断したのか。ウソの大本営発表を信じたのか、あるいは南西太平洋のことで中国大陸の戦況とは関係ないと見ていたのか。

汪の重慶脱出から南京政府樹立までの交渉に関わった犬養健(通信省参与官)は著書『揚子江は今も流れている』の中で、「かりに、この原案を実行すれば華北は事実上中国から独立した形になるし、さらに南に飛んで海南島も日本海軍のものになる。およそ世のなかにこれ以上の傀儡政権はない」と記す。

汪が求めた「2年以内の日本軍の撤退」「日本人顧問の廃止」などが日本から拒否され、逆に日本は防共駐屯権、日本人の軍事顧問の配置、資源開発などの経済権益を認めさせる。こうした条件で誕生した南京政府、特に汪は日本の言うがままであった。参戦もその延長線上のことだったと思われる。

汪は病氣治療のため来日し44年11月名古屋帝大で死去する。南京政府は日本の敗戦を機に45年8月16日、解散・消滅した。



日比谷公園に掘った壕で写真を焼却する竹内（旧姓野本）玉子さん（右奥）と渡辺清さん。（新聞通信調査会報91年8月号に掲載された写真＝竹内玉子さん提供）



今回新たに見つかった焼却場面の写真（竹内玉子さん提供）

1945（昭和20）年8月、同盟通信社は、軍の命令で戦時中の軍関係の写真資料の全てを処分した。

そのことは「メディア展望」の前身、「新聞通信調査会報」1991年8月号が「写真はよみがえる」シリーズの（5）「敗戦前後の同盟写真部」で報じた。それまでのほとんどの報道が「…といわれる」とか「…そうである」など伝聞記事しかなかったのに対し、男女2人が焼却作業中の写真（左）を掲載し、そこに写る女性の証言まで添え

た実証的な記事であった。

筆者は2006年ごろ、この写真を入手して共同通信からも配信したいと考え、新聞通信調査会に照会したが、写真をはじめ関連資料は残っていないとのことだった。数年後には当該記事の筆者である田中理（以下故人は敬称略）と、シリーズ

## 同盟通信、戦時中の関係写真を全て処分 陸軍当局の命令受け

沼田 清

（共同通信社写真データ部嘱託）



の共同執筆者であった別所宗郎も亡くなったが、焼却作業について証言した竹内（旧姓野本）玉子さん（当時18歳）の名を「写真部同人会名簿（1992年版）」に見つけた。住所は埼玉県行田市。インターネットで検索すると、同一電話番号が同姓の男性名で登録されていた。いずれ取材したいと思ったが、忙しさにかまけている間に時は過ぎた。

### TBSの問い合わせを機に記事化へ

今年6月、TBSテレビの報道局から共同通信社総務局に、同盟通信の写真焼却に関し問い合わせがあり、筆者に協力要請が来た。8月15日に向け「戦争と記録」の企画を報道特集でやりたいという。手掛かりを『新聞カメラマンの証言』（1986年、新聞協会発行）の「戦争記録フィルム」の処分」の項に載っていた同盟通信の例に求めた。

「当時の同盟通信のカメラマンは日比谷公園の一角に穴を掘り、フィルムをそこに放り込んで、これに火をつけた。乾板は1枚1枚、石で割って埋めた。カメラマンが自宅に保存していたフィルム、乾板も社に持ってきてさせたので、処分された戦争記録はかなりの数量にのぼった。処分し終わるのに3、4日かかったそうである」

筆者は、TBSの担当者、新聞通信調査会報をはじめ竹内さんの住所など、これまで個人的に集めていた関係資料を提供するとともに、これを

機に共同通信としても記事化することにした。

**男性作業者の渡辺清さんが健在**

91年の記事で、竹内さんと向かい合って作業する男性は「渡辺清さん」となっていた。共同通信の社友会に問い合わせると同名が2人いて、年齢から横浜市戸塚区在住の95歳の方と判明。早速電話したところ元気な声が返ってきた。7月下旬、自宅でのインタビューにこぎ着けた。記憶はしっかりしているし、今でも自転車を乗り回す元気さは年齢を感じさせない。



写真を手にもつ渡辺清さん。2018年7月21日、横浜市内の自宅（筆者撮影）

「私は当時22歳で、写真部の電送担当をしていた。業務が暇なとき、手伝えと言われて地下の写真部から地上に出た。公園南東角の公衆便所前に掘られた壕の中に投げ込まれた写真、フィルムは既に燃えて、ガラス乾板も割れてぐじゃぐじゃに。それを長い棒でかき回した。向かい側は同じ電送係の野本（玉子）さん。早野（良治）さんや

私など若い人が交代でやらされたが、長時間ではなかった。日付は覚えていない」。軍の立ち会いや検分は無かったという。

7月末、渡辺さんは数十年ぶりに日比谷公園を訪れたが、目印となる公衆便所はなくなっており、場所の特定はできなかった。

渡辺さんの証言で、作業中の写真は榎本三郎カメラマンが撮ってくれたことも分かった。同氏は、筆者が共同通信写真部に入社した頃、国会担当で、国会写真記者クラブの主のような存在だった。2017年12月に亡くなった。

**竹内さんと接触試みる**

竹内玉子さんに何度か電話したが、「ただ今留守にしています。後でお掛け直してください」ばかり。6月末、意を決して行田のお宅を訪ねた。住まいは空き家になっていたが、植栽は手入れがしであった。隣家の人に尋ねたら、ご夫婦でケアホームに入所しているらしいが詳細は不明という。用意した手紙を、折り込み広告やダイレクトメールで満杯の郵便受けにねじ込んで帰途に就いた。この手紙が1カ月後、娘の康子さんの目に留まり、連絡があった。母の玉子さんはこの時点で91歳、やはりケアホームに入っていた。

**同盟講習所**

竹内さんは、高等女学校を卒業し、港区の正則中学校内で開講していた「同盟講習所」で写真処



同盟通信本社が入っていた日比谷の市政会館。写真が焼却されたのは右手後方辺り＝2018年8月（筆者撮影）

理と電気部門の研修を受けた後、44年に写真部に採用された。

実はもともとの同盟講習所は日比谷の市政会館前にあり、前述の渡辺さんは昼間会社で働き、夜に同盟講習所で写真技術や写真電送

などを半年余り学んだ。

これに対し正則中学校の同盟講習所は、戦争で男手が少なくなった職場を女子挺身隊で埋めようと設立されたもので、3カ月の講習で写真、電送、速記、タイプなどの専門職を養成したという。日比谷が本科で、女子向けは初等科の位置付けだったようだ。44年5月27日付読売報知新聞に「同盟女子写真電送講習、期間三カ月、資格高女修了程度、授業料免除、手当支給、卒業後同盟採用」とうたった募集広告が載っている。

**竹内さんの証言**

玉子さんにはお会いできなかったが、娘の康子



中田義次元同盟通信写真部長（1952年ごろ撮影）（共同通信提供）

さんが尋ねてくれて「写真焼却は一日何時間もかけ、自分が主体となってやった」「場所は公園内から見て、新橋寄り出口の左手にあったトイレ付近」「同盟とその後の時事通信では男性が優しくしてくれて、働いていて楽しかった」との回答を得た。

竹内家には焼却場面の写真が3カットあることも分かった。8月10日午後、朝刊用に記事62行と、入手した現場写真2種（タテ、ヨコ）、証言する渡辺さん、市政会館全景などを配信した。TBSは翌11日夕方の報道特集で放映した。

### 指揮は中田同盟写真部長

91年の「写真はよみがえる」シリーズでは全く触れられていないが、写真焼却の決断と指揮をしたのは故・中田義次同盟通信写真部長であった。

戦後29年目の74年1月、中田は日本写真家協会が主催した座談会「戦後の日本写真界を語る」新

聞写真・ニュース写真の推移」に招かれ、「終戦前後の新聞写真界」で写真焼却の経緯を当事者として語っている（詳細は74年9月15日発行の日本写真家協会報NO38参照）。

出席者はほかに、西橋真太郎（元東京朝日新聞写真部長）、安保久武（元毎日新聞東京本社写真部長）、協会側からは伊奈信男、木村伊兵衛、渡辺義雄、司会に松本徳彦と、写真界の重鎮がずらりと並んでいる。

### 陸軍の命令の時期

座談会での発言によると、中田は、終戦を3日前には察知していたという。そのころに陸軍の報道部から呼び付けられて「直ちに全国の新聞社に、持っている全ての戦時中の資料を全部焼却しろ」という命令を伝えるよう」言われた。帰社してすぐに同報電話で全国の新聞社に到達した。それから社屋のある市政会館周辺の防空壕で3日3晩かけてフィルムや乾板を焼却・破棄した。作業中、B29の襲来もあったという。

中田は別の機会にも書いているが、陸軍の命令の時期はその都度異なる。

- ・8月9日（86年5月1日、共同通信社友会会報「ネガを焼いた日」）。
- ・広島原爆の10日前（86年8月1日、新聞通信調査会報）
- ・終戦の1週間前（87年4月25日、社友会会報「カメラマンの足跡」）。

最大公約数として、8月15日の終戦より前ということだろう。

発令者は、陸軍、陸軍省、陸軍報道部、東部軍司令部とまちまちで、個人名はない。命令は文書があったのか、口頭だけだったのか不明である。

### 焼却作業の開始時期

中田の証言は、作業に取り掛かったのは終戦前で一貫している。一方、写真部の中堅カメラマンであった源関正寿は新聞通信調査会報の86年8月1日号に、「敗戦の翌日から同盟が所有する写真の焼却が始まった。戦争犯罪に問われることを恐れたためであった。市政会館の東側の写真部の前日比谷公園に大きな穴を部員一同で掘り、乾板を埋めて粉みじんに割り、フィルムを焼き、写真を三日から一週間かけて破壊し、焼却した」と書いている。

作業風景を記録した写真の裏には赤鉛筆で「20・8・25」と記されていた。竹内さんは、これを撮影日だろうとしているが、終戦からでも10日目であり、疑問が残る。

### 中田の記憶の混乱

座談会の発言を仔細に読むと、中田の記憶はかなり混乱気味である。例えば「終戦の翌日の16日にイギリス兵が軽機銃を持って、完全武装で、それに新聞記者が、同盟になだれを打って入ってきましたね。一番先に編集局、次に写真部にバース

と来たんです。そして戦争中の資料を全部出せというんですね。それから事情を説明して、軍の命令があつて全部焼却して何も残っていないということを書いて、再三お断りしました」と語っている。

8月16日に連合国の記者が同盟通信に来たというのは勘違いだ。連合軍の進駐は8月28日先遣隊の厚木到着が始まりで、30日午後にマッカーサーが本土への第一歩をしるしている。8月31日付の毎日新聞が「30日午前7時、厚木に各国記者団112名が到着」、さらに「30日午前10時ごろ米英の記者4人が入京、同盟通信社を訪れた。カーキ色従軍服に自動小銃や拳銃を肩や腰に手挟んでいた」と報じている。

中田の記憶の混乱は無理もない。8月6日の広島への原爆投下、9日には長崎にも、同日にはソ連が参戦し、鈴木貫太郎内閣はポツダム宣言受諾をめぐり、天皇の聖断を得ようと最終段階を迎えていた。終戦の日の配置から、その後の連合軍の厚木・横須賀への進駐、占領開始という歴史的な取材をどうこなすか、写真部長は陣頭に立って連日フル回転したであろう。記憶の欠落や混同があつても不思議ではない。

### 写真焼却の決断は

ところで、中田は、写真の処分を独断で決めたのだろうか。常識的には、陸軍の命令が下った時点で社の上層部に報告し、判断を仰いだと思う

が、いかがだろう。古野伊之助社長がどこまで関与したかは不明だが、全く知らなかったとは考えにくい。

通信社史には写真焼却に関してまとまった記述はない。唯一、共同通信発足時の態勢を説明するくだり（713〜714頁）で、「一、施設関係」の記述があり、その「7、資料関係」の「ロ」に「戦前の写真資料の大部分は敗戦直後、自らの手で焼きすてて失った」とわずか一行あるのみだ。

### 毎日は焼かず、中田の悔恨

東京では、同盟通信と朝日新聞が写真を焼却した。読売報知と東京新聞は、既に5月25日の空襲で焼失していた。しかし毎日新聞は処分しなかった。もともと毎日新聞では、戦時中、外地の写真は大阪本社に集められた。大阪本社の高田正雄写真部長は本社地下や奈良の秘密の場所に隠したという（『毎日』の3世紀）。これが戦後に貴重な写真資産となり、75年にスタートした『一億人の昭和史』シリーズに活用された。

一方、地方紙では中田が通達したにもかかわらず、焼却した形跡がない。

中田は後に「今日考えるとなぜ処置したか、たとえ軍命令とはいえ、残念でならない。あの重要な資料を今日残しておいたならと涙の出る思いがする」と記し、「時間が経つて、数カ月経つと、何も焼かなくても隠しておけばそれで済んでしまったんです。（中略）いつまでも悔やまれました

ね」と語っている。

中田は58年1月、有限会社共同フォトサービスを立ち上げ社長に就任、以来67年に同社顧問に退くまで、共同通信が所蔵する資料写真の二次利用の道を開拓した。出版社などからの問い合わせ対応をする中で、戦時中の貴重な写真を処分したことへの悔恨が募つたと想像する。

### 終わりに

「焼却を命じた軍の文書が見つかるなど、物証で裏付けられれば、この問題も全容が明らかになってくるだろう」とした田中理の記事から27年が経過し、その続報のつもりで本稿をまとめた。中田証言にたどり着いたものの、軍からの命令、焼却作業に関して絞り切れず、細部は断定に至らなかった。言えるのは写真の焼却が実際にあつたということだ。

中田が写真一筋の人生を振り返る際、浜口雄幸首相狙撃事件の特ダネ写真や戦後の皇太子の訪欧随行取材がハイライトなら、写真焼却はそれと強いコントラストを成すシャドウ（暗部）であつた。しかし隠さずに書いているのが印象深い。

全てを知っていたはずの中田は95年11月、87歳で亡くなった。それまでに、直接会って話を聴いた人はいなかったのだろうか。情報をお持ちの方はぜひお知らせ願いたい。

※本稿校了直前の11月4日、竹内玉子さんの訃報が届いた。享年92。合掌。

連載  
5

## 大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



## 中国の一流人士と直接交流

吉野作造から「清水君の論説する所は悉く種を第一の源泉から汲んでゐる」と評価された清水安三の中国論。それはどのようにして可能だったのか。清水が盛んに評論活動を展開していた時期、彼の主たる活動舞台は北京で出版されていた『北京週報』という日本語雑誌だった。新中国建国後、同名の広報誌が中国政府によって発行されたが、それとは全く縁もゆかりもない。長野出身の藤原鎌兄・つた夫妻が主宰する中国専門誌だった。

藤原自身は保守的な思想の持ち主で、欧米列強の侵略によって奴隷的な状況に置かれる中国を、日中連携によって救いたいと身を投じた。だが日本による侵略の現状など思いも至らない人物だった。藤原は中国自身が解放を求める革命の動きをまるで評価していなかった。だが、その一方で大正デモクラシーの申し子でもあった。妻つたは「(北京週報は)鎌兄と思想の違い等は関係なく、有能の青年を集めていました」と回想する。有能な青年とは清水、それに藤原と同郷の丸山幸一郎(昏迷)であり、彼らに自由に執筆させた。

また『北京週報』自体、日本政府や支那の各方面から支援も干渉も受けない「公平、自由、正確」をモットーに刊行された。もともとは北京在住者向けの雑誌だったが、北京の日本人在住者は千人前後だったので、経営を維持するため、国内向けにも郵送で発行された。この雑誌には、清水ら日本人記者だけでなく、魯迅や李大釗(中国共産党の創設メンバー)、胡適、周作人ら当時の中国の新たな思想、文化をリードした気鋭の知識人たちも原稿を寄せ、発行部数が1万部にまで拡大したこともあったという。

清水は戦後執筆した「回憶魯迅」という論考の冒頭、「北京の思想家や文士達に最初に近付いた者は実に丸山昏迷君であった」と述懐する。丸山は1894年生まれで清水より3歳下だが、北京週報では先輩だった。清水は丸山の取材手法を学んだ。2人は協力しながら、競うように中国の新リーダーに食い込んでいった。清水は「丸山に負けず、しげしげと八道湾(筆者注・周作人、魯

迅兄弟宅がある)の米糧庫の胡適公館、旧刑部街の李大釗宅を訪れた」と振り返っている。

彼らは五四運動をリードする知識人でもあった。魯迅は後に現代中国で最も尊敬を集める作家となる。胡適は、五四運動当時、後に中国共産党の初代書記長となる陳独秀と並ぶ論客であり、陳とはたもとを分かち、国民党側のブレインとなるが、中華民国の駐米大使、北京大学長となる人物だ。日中開戦前夜、清水は胡適を訪ね、決戦回避ができないのかと談判する間柄でもあった。

清水が中でも最も親しく付き合ったという李大釗は日本留学から帰国後北京大学などで働き、やはり五四運動の思想的リーダーとなった。中国共産党の創設メンバーであり、中央執行委員も務めたが1927年、東北の軍閥、張作霖に逮捕され、処刑された。彼らの多くが日本留学組だったことも清水らにとって幸いだった。

どのようにしてこうした一流人士を訪問できたのか、清水は「いとも聡明にも自分一人で訪問などは滅多にせずして、必ず日本からの知名士来遊客のお伴を承って彼らの門をたたいたからであった。例えば、田山花袋や芥川龍之介や、林芙美子、片上伸等と言う人が来遊された時は、八道湾の周宅を訪れたし、福田徳三、服部宇之吉、鶴見祐輔、長谷川如是閑、賀川豊彦、サンガー夫人等と言う人が来遊されると胡適を訪れ、佐野学、中江丑吉等と言う人を案内して李大釗を訪れたものだ」と記している。清水らは北京を訪れた

日本の文化人を、中国を代表する知識人に引き合わせ、彼らの中国論にも影響を与えた。

日中の文化交流史の中で魯迅と上海の内山書店の店主、内山完造との交流が特筆されるが、ここにも清水が登場する。清水自身の回想だが、「魯迅が上海に移られる時に、私は内山書店、内山完造のことを詳しく申し上げ、紹介したことをおぼえている」「魯迅が内山書店に毎日のように通ったわけは、ただ書籍がうんとこさ陳列されているばかりでなく、内山夫人のみき子さんが実にあんなによい行き届いたもてなしをなす女性でもあつたからであつた」と記している。

『北京週報』を中心に、この時期の日本の中国論、中国報道を分析した小島麗逸大東文化大学名誉教授は、清水らの評論を「大正デモクラシーがつくり上げた日本の思想状況を通して始めて中国の近代を担った運動を理解できる人が生まれてきた」と高く評価した。

伊藤徳也・東大准教授も『「帝国」日本の学知第5巻』（岩波書店）所収の「周作人・魯迅をめぐる日中文化交流」論文の中で、北京週報の役割について、周作人や魯迅の文章が掲載されていたとの事実を紹介する一方で、「国内の大きな出版社が出していた雑誌に比べれば、日本語文壇において占める規模はやはりごく小さかったと言えよう。ただし、『北京週報』は、北京を訪れた著名人や大使館関係者に対するインタビューを載せたため、中国の時事に関する豊富な紹介、論説を毎週

掲載して、中国に関心を持つ幅広い読者の注意を引いたにちがいない」「『北京週報』は、しばしば原文と訳文を併載している。文学作品のみならず、重要な宣言書や文書については、中国語の原文をそのまま掲載することもあつた。『北京週報』が想定していた読者は、もちろん日本語が理解できる人々であつたが、中国語も読める読者層を強く意識していたと言つていいだろう。その意味では、『北京週報』は中国語論壇の間にも一定のインターフェイスを持った日本語メディアだつたと、ユニークな存在意義を指摘する。

桜美林大学の太田哲男教授は『清水安三と中国』（花伝社）で、戦後、中国研究の第一人者となつた竹内好と清水との興味深いエピソードを紹介している。竹内好日記によると、竹内が20歳の終わりの1937年10月から2年間留学した時のこと、到着した日に清水宅を訪問しただけでなく、その後の多忙を理由に門前払いを食らいながらも、1週間後に崇貞学園を訪問したという。太田教授は「印象的なのは、竹内好が2年間の北京留学に際し、北京到着の日に清水安三を訪問していることである。竹内が北京到着の初日に清水を訪問したとなれば、清水は北京に行つたらまず面会すべき人物だと、若き日の竹内好に見なされていたということであろう」と解説する。

### 北京来遊名士の中国論を批判

ただし、清水は日本の名士の帰国後の中国論に

ついてあまり評価していない。清水は「在支外人生活の批判」という文章で、中国では日本人が嫌われ、白人は慕われるとの風潮を取り上げた上で、「（日本から来遊して）支那観だの漫遊視察談だのと、割合に豆々しく論ぜられるが、実相の支那及支那人はどれだけ理解せられているかは問題である」「支那人は日本人を遇するに、一種の特待遇法を以てするようだ。その所謂支那国民性なるものは多く、日本人に対する支那人の特殊氣質に相当している」「支那通の支那人観は、あにはからんや日本人の氣質を喋々（読み・べちゃくちゃ）せしにあらざるとは、年来の私の実感である」と批判的に見ている。

つまり清水の目には、日本から来る著名人士と接する時の中国人は普段の中国人の言動と違い、遊客を体よくおもてなししているにすぎないと映る。それに気付かず、独り善がりな中国人観、中国観を持ち帰って、視察談を書いている日本の名士たちを皮肉っているのだ。だから「白人の支那観と日本人の支那観の差異ある所以はここに起因している」と指摘し、日本人は嫌われるのだと、清水は辛辣に批判する。

さて次回は、清水に取材の手法などを伝授した丸山昏迷について詳しく紹介したい。清水同様、北京週報だけでなく、読売新聞にも多数の評論を発表した。だが、丸山は1923年末前後に突然『北京週報』を退職し、1年後、29歳の若さで亡くなった謎の多い人物である。

## 堀口瑞典とその兄大學（中）

ベルギー人を母に持った同盟通信記者

鳥居英晴

（共同通信社社員）



## 松岡洋右の代表団に随行

堀口にとって、月給はアドバイザー社より20円減って80円になるものの、その申し出は抗し難いものであった。なぜなら、国際外交を内側から見るまたとない機会であり、ジュネーブに集まる大物のジャーナリストたちと会えるからであった。堀口は父親の反応について、次のように記している。

「兄が外交官への道を断念した時には、その落胆ぶりは見ていて気の毒のようでした。父は、それからは密かに私に夢を託していたようです。（中略）父は、これで私にとって外交官への道が開けたと大いに喜んでくれました」（母スチナのことなど）

出発前の仕事は、文書の翻訳を手伝うことであった。ミズーリ大学では文章は短く書くことと教えられたが、それと正反対の外交文書にシヨックを受けた。堀口は、コミュニケーションの要諦は分かりやすい短い言葉でメッセージを伝えることにありと主張したが、聞き入れられなかった。

一行は10月21日に出発、シベリア経由でジュネーブに向かった。総会は12月6日に始まった。松岡は8日、英語で演説を行い、そこで“Crucifix Japan”（日本を十字架にはりつけにする）という言葉を使った。

「欧米のある人々は、20世紀における日本を十字架にはりつけにしたいようだ。皆さん、日本は十字架にかけられる用意ができています！しかし、われわれは信ずる。固く信ずる。わずか数年のうちに、世界の世論は変わるであろう。ナザレのイエスが世界に理解されたように、われわれもまた世界に理解されるであろう」

堀口はこの言葉について次のように語っている。「これは言葉の不幸な選択であり、著しい否定的な効果を持つ、大きな心理上の失態であった。しかしながら、松岡氏はクリスチャンで、13歳から22歳までを米国西部で過ごし、西洋の聴衆にどのようにアピールするかについてはどの日本人よりもよく知っている」と固く信じていて、このような言葉を使うことに反対したスタッフの助言をはねつけた」（『時事英語学研究』第22号）

国際連盟総会は33年2月24日、日本軍の早期撤退や満州に対する中国の主権承認を内容とする勧告案などを42対1（日本）、棄権1で採択した。松岡はこれに抗議して、会場を退場し、翌月、日本は国際連盟を脱退した。

この総会の取材のため、新聞聯合は加藤萬寿男（後に同盟ワシントン支局長。戦後、共同通信常務理事）を派遣していた。加藤は米国を回って帰国する松岡から同行を依頼された。一行は3月中旬、英国のサザンプトンから船でニューヨークに向かった。船が出港して間もなく、堀口は盲腸炎にかかり、船医によって手術が行われた。

「帰途、船中で盲腸にかかり腹膜炎を併発した私は、ニューヨークで暫く入院生活を送る羽目になり、その後長い間療養を必要としたので、止むなく外交官試験を受けることを断念しました。父にとっては、兄と私のどちらもが父の道を選ばなかったのは、生涯、残念な思いだったようです」（母スチナのことなど）

## 新聞聯合に入社

堀口は同年11月、新聞聯合に入社し、外信局英文部に配属された。外交史料館資料によると、在米ワシントン大使館は堀口を聯合初のワシントン特派員として派遣するよう要請していたが、上海で経験を積ませた上で、ワシントンなどに派遣することになった。堀口は翌34年4月、上海支局英文部長として赴任する。英文部といっても部員は

堀口を含めて3人であった。聯合はこの英文部を賄う財政的余裕がなく、その運営資金をプレス・ユニオンという組織に頼っていた。

プレス・ユニオンは32年に起きた第1次上海事変の際、対日非難を和らげるため、上海在留の日本の官民有志が出資してつくったPR機関であった。日本側の情報を欧米系の新聞などに提供した。その後、プレス・ユニオンは聯合に経費を保証して、英文通信の発行を委託していた。支局長の松本重治はプレス・ユニオンの専務理事を兼ねていた。

「上海に到着した私は、先ず中央郵便局近くの四川路に面した新亜飯店に荷物を置いてから、早速共同租界とフランス租界との境になっていた愛多重路の大北電信公司ビル4階にあった支社（注：35年に支局は支社になった）を訪ねた。そこには、松本さんをはじめ、発信部長の荏原達さん、華文部長奥宮正澄さん等が机を並べて忙しうに仕事をおられた。少し離れた一角には英文部の牧内正男さんと、梶原國生さんが威勢よくタイプライターを打っていたのが印象的だった」（堀口瑞典、同盟・中国の会『南船北馬』第2号所収）

堀口は翌日、松本に連れられてプレス・ユニオンの賛助会員に着任のあいさつに出かけた。総領事館では、国際連盟総会への代表団の随員として同行した本野清一書記官と再会した。単身赴任していた本野と時々、フランス租界にあったデルモ

ンテというナイトクラブへ出掛けた。ここでは白系ロシア人のホステスとダンスを楽しんだりして時を過ごした。酒好きの堀口にとって、上海での酒の安さは天の賜り物であった。

デルモンテは新聞記者のたまり場だった。その常連の1人にニューヨーク・ヘラルド・トリビューンの特派員ビクター・キーンがいた。キーンとは東京で知り合い、上海で懇意になった。彼もミズーリ大学新聞学部の出身だった。米国人としては小柄な温厚な紳士であった。堀口によれば、欧米記者の中では比較的日本の立場をよく理解していたという。彼の妻ベティもフリーの記者で、欧米人の進歩グループの一員として活躍していた。

「当時の上海は激しい国際宣伝戦の坩堝でもあった。中国、英、独、仏の各国通信社は、永年に亘って確固たる地盤を築いており、連合の英文通信がその間に割り込むのは容易ではなかった。しかも、英字紙は中国系、英国系と、米国系に分れ



堀口瑞典（「婦人之友」1933年10月号より）

ており、その編集方針では自国の利権擁護を優先させていた」（『南船北馬』第2号）

聯合は、東京からモールス無線で送られてきた日本語ニュースと、現地取材の記事、南京支局から送られてきた記事を英訳して、1日数回配信していた。

聯合はロイターとの契約で、自社の発行する通信をロイターに提供する義務を負わされていた。「自分の書いた記事が、そっくりそのまま他社のクレジットで新聞読者の前に出されることは残念至極であった」（『南船北馬』第2号）と悔しさをにじませている。

### マーク・ゲインとの出会い

マーク・ゲインが堀口の前に姿を現したのは、その年のことである。戦後、占領下の日本を描いてベストセラーになった『ニッポン日記』（日本語版51年出版）の著者である。当時は、マーク・J・ギングスバーグと名乗っていた。2人は同じ25歳であった。堀口はゲインの印象を次のように記す。「若い乍らも彼は相当額が禿げていて、一見四十歳位に見え、態度も青年とは思えない落着きを見せていた」（「マーク・ゲインという男」『出版ニュース』52年3月上旬号）

ゲインは清朝時代の満州に生まれた。両親はロシア系ユダヤ人で、父親は山林技師であった。ウラジオストクではソ連の学校に通い、上海では英国の学校に通った。米国のポモナ大学、コロンビ



カリン・ブロエメルシーク  
(NEA 配信写真)

ア大学を卒業。ワシントン・ポストの通信員として上海に戻ってきた。

収入の足しとして、仕事を探していた。聯合を訪れたのは、ロイターで隣の聯合に仕事口があると聞いたためであった。堀口が新婚旅行で休暇を取るため、代役を探していたのであった。ゲインは英国系の新聞ノースチャイナ・デーリー・ニュースの編集長の紹介状を持ってきた。堀口は松本支局長と相談して、彼を雇い入れて英文通信の編集に当たらせることにした。

### クラスメートと結婚

母スチナは34年9月、九段病院で直腸がんの手術を受けた。堀口は10月2日に帰国して母を見舞った。堀口の婚約者カリンが12日に米国から来日、15日に結婚式を挙げた。スチナは列席することができなかった。カリンはミズーリ州セントルイス出身。2人はミズーリ大学のクラスメートで

あった。

16日付のジャパン・アドバタイザーが、この結婚式を報じている。式は午後3時からコイシカワ・カトリック・チャーチの牧師館で行われた。当時の関口天主公会、現在のカトリック東京カテドラル関口教会であろう。披露宴は行われなかった。

花嫁のカリン・ブロエメルシークは、ドラック・パケツジ社の社長E・W・ブロエメルシークの長女。同社はミズーリ州に現存する。カリンの名前のつづりが判明したため検索すると、同年8月30日付米国各紙が、堀口とカリンが9月に上海で結婚するという新聞シンジケートNEA（新聞事業協会）配信の短い記事を掲載している。カリンの顔写真付きで、堀口は日本の元ブラジル公使の息子であり、2人のロマンスはミズーリ大学で芽生えた、と報じている。

ブロエメルシークはドイツ系の名前である。ミズーリ州には19世紀、10万人以上のドイツ系移民がユートピア共同体の建設を目指して入植した。アドバタイザーは、2人は新婚旅行でミヤノシタと華北を回ってから上海に戻る、と伝えている。堀口は11月に上海に戻ったが、ゲインはそのまま聯合に残ることになった。堀口はゲインについて次のように評価する。

「彼は非常に頭がよく、筆もたち、当時デリケートであった日華関係もよくのみ込み、記事の編集に当っては、日本の立場をよく現わし、聯合通

信の信用を高からしめ非常に貢献した。仕事に非常に忠実であった。これが一九三四年から盧溝橋事件の起つた一九三七年七月七日まで続いたのである。その時から、ゲインの態度はガラリと変わり、遂に同年九月には聯合（注——36年1月には聯合は同盟通信となつている）をやめたのである。（中略）彼が聯合を辞めてからというもの、個人的にも私と全然つきあわないようになった」（マーク・ゲインという男）

ゲインは戦時中の44年に自伝“Journey From The East”を出版している。その中でゲインは、上海の聯合・同盟の様子を描いている。また、堀口はゲインに自らの生い立ちを詳しく語っている。ゲインは堀口を次のように評している。

「疑いなく、堀口はわたしが会つた中で最も才気あふれた若い男だった。彼は世故にたけており、冷笑的で、しばしば非情であった。外見からも知的な面からも、堀口のすべてが人目を引いた。動きは敏捷で、機転は鋭かった。厳しい状況から抜け出す鋭い能力を持っていた」

聯合・同盟で働く中、ゲインは日本への興味に取り付かれた。同盟で働くことはその好奇心を満たしてくれた。一方で、ゲインはワシントン・ポストやチャイナ・ウィークリー・レビューでは同盟記事を非難する記事を書いていた。そうした二重生活に区切りを付けて、ゲインは同盟を辞めて反日の急先鋒であったチャイナ・プレスに移った。

上海の英文部で同僚だった牧内正男はゲインについて戦後、次のように回想している。

「上海の同僚ギングスバークのことは、なぜかときどき頭に浮ぶ。青年だったはずの彼が、やや薄い毛の頭を低めにして、いつも当時の日本の政治情勢の裏面をしつこく問いただしたからである。(中略)戦後だいたい遅れて帰国してから、いちど在日中の彼にあいたかった。だがある旧上海同盟人が『ミスター・ギングスバーク』と呼びかけたとたん『私はギングスバークではない』とあっさり拒否されたという。そこで直接面会を求めたことは断念した」(『南船北馬』第3号)

### 日中戦争と堀口

ゲインによれば、「堀口は日本人ではなかった。彼は世界人であった。彼は盲目的な愛国主義に染まることを頑強に拒んだ」。しかし、帝国日本の膨張を目撃するうちに彼は変わっていった。日中戦争の勃発とともに、堀口は同盟記者のまま、日本の外務省、陸軍、海軍が共同で毎日行う外国人記者向け記者会見の通訳となった。「間もなく彼は日本のプロバガンダ・マシンのキーマンになった」(マーク・ゲイン)。上海で同僚だった殿木圭一は堀口について、「日本の当時の対外宣伝の90%は堀口がやっていた」(『別冊新聞研究』第31号)と言う。記者会見は彼が事実上、仕切った。性格の強い堀口が外国人記者たちともめることはしばしばであったという。ゲインによると、堀口

は奏任官になった。

母スチナは38年4月14日、70歳を目前にこの世を去った。葬儀は16日、関口天主公会堂で行われた。瑞典は死に目には立ち会えなかったが、海軍が手配した飛行機で葬式には間に合った。「埋葬の日、誰しもが悲しみの中にいましたが、兄の悲しみが一番深いように見うけました」(母スチナのことなど)

6年間の上海での生活を終えて、堀口は40年6月、本社の通信局英文部へ転勤となった。日米関係は緊張の度を高めていた。米国国務省は同年10月、極東在留の米国人、特に婦女子に対し、本国への引き揚げを勧告した。妻のカリンは帰国し男子を出産した。堀口に対し、翌年4月1日、ピシ―支局長兼マドリ―ド支局長の辞令が発令された。米国経由で欧州に向かった。セントルイスでゲインと偶然再会した。ゲインは当時、セントルイス・ポスト・デイスパッチの記者をしていた。「その時彼は既に米国人に帰化し、名前をマーク・ゲインと変えていたのである。この名前を変えた理由をただすと、彼は言を左右にして仲々説明してくれなかった。彼のいい分ではギングスバークというよりはゲインの方が読みいいので、新聞の見出しに出ると、読者に憶えられ易いということなどをいっていた」(マーク・ゲインという男)

「名前を変えたのは彼の複雑な人格の現われと思われる。何となれば彼は、人種的偏見の非常に

強い中国に生れ、ずっとその偏見を身にかけていたからである。(中略)彼が子供の頃から、自分はユダヤ人であるということを成るべくかくそうとする風に努めたことに無理はない」(同前)

堀口はゲインについて、「頭は非常に緻密な男で、金に執着を持ち、オポチュニストだと評する。

一方、ゲインは堀口と再会した時の印象を次のように記している。

「彼は丸くなっていた。かつてのような自信を少し失っていた。日本と米国の間の戦争は避けられず、それが近いことを知っていた。それは望むものではなかった。彼の妻と息子は米国人で、彼もまた気質と習慣からいって、日本人であるとともに米国人でもあった。堀口にとって、戦争は大きな個人的悲劇であった」(“Journey From the East”)

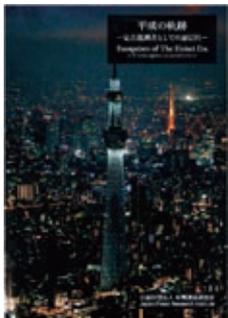
堀口がセントルイスに寄ったのは、妻カリンに会うためであったと思われる。日米関係から見て、結婚生活を続けることは困難と判断したのではないか。戦後の47年4月6日付のセントルイス・ポスト・デイスパッチによると、カリンは5日、裁判所に瑞典を相手取って離婚訴訟を起こした。堀口は当時、まだ帰国できずにスイスのアスコナにいた。彼女は申し立てで、2人は41年7月12日に別れたとし、6歳になる息子ロバート・ルイス・ホリグチの親権を求めている。

(次号に続く)

## 調査会だより

## ◎「平成の軌跡」写真集を発売

新聞通信調査会は、11月24日（土）から12月2日（日）まで平成の30年を報道写真で振り返る写真展を東京・有楽町の東京国際フォーラムロビーギャラリーで開催中です。また、この写真展で展示している130枚の写真に掲載した写真集「平成の軌跡～定点観測者としての通信社」を発売しました。A4判143ページで定価1000円（税別）。



## ◎ボーン上田賞の推薦受け付け開始

報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者個人を表彰するボーン・上田記念国際記者賞について、新聞通信調査会は、2018年度の候補者推薦の受け付けを始めました。締め切りは12月14日（金）です。詳細は同調査会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）を参照してください。

## ◎2018年度出版補助事業、該当作なし

新聞通信調査会の出版補助事業審査委員会（委員長、有山輝雄・元東京経済大学教授）は11月2日、委員会を開き、2018年度の応募

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 ○一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所 株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2018

作品を審査しましたが、「該当作品はなし」との結論になりました。

## 訂正

2018年11月号の「日記で読む昭和史」の記事中30ページ1段目2行目の「皇紀二千年」を「皇紀二千六百年」に訂正します。

## 編集後記

▶11月6日に開催したシンポジウム「米中激突、揺れる国際秩序～問われるメディアの分析力・洞察力」は大変に好評で、事前の参加申し込み数が400にも達し、当日も天気が悪いながらも、空席もあまりなく、盛況と言える結果でした。主催者側としてはありがたく、参加いただいた読者の皆様にお礼申し上げます。シンポジウムの基調講演（日本総合研究所会長の寺島実郎氏）を今月号の巻頭に置きました。日米中の関係を考える上で大変興味深い講演だったと思います。またパネルディスカッションの概要は来年1月号に掲載します。なおシンポジウムの内容は書籍化し、来年2月に発売する予定です。ご興味のある方はお待ちいただければと思います。

▶毎年恒例となっている「メディアに関する全国世論調査」の第11回分を今号に掲載しました。第1回から第10回までの世論調査を書籍化した後を受けて、今回からは質問構成を大きく変更し、より時代に即したものとするよう努めました。信頼感など主要な項目は残しながら、新聞を含めた各メディアのニュース接触状況を比較し、新聞の課題や問題点を浮き彫りにしようというものです。民放テレビのニュース接触状況が目立ちますが、チャンネルが多いわけですし、テレビを付けっ放しにする家庭も多いでしょうから、当然の結果と言えるのかもしれません。

▶同盟通信が軍の命令で軍関係の写真資料を焼却処分したとの沼田清氏の原稿。その校了直前に当時を知る女性の訃報が届いたとのこと。このように同盟通信の時代を知っている人もいなくなる中で、その記録を残すという意味からも貴重な内容だと思います。

▶今年もはや師走となりました。年を取るほどに時のたつのが速くなります。本年のご愛読に感謝し、新年もよろしくお願ひいたします。（倉沢章夫）